

第 88 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日

株式会社 山 武

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

(E01879)

目 次

(頁)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31
(2) 監査報酬の内容等	36
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	115
第6 提出会社の株式事務の概要	116
第7 提出会社の参考情報	117
1. 提出会社の親会社等の情報	117
2. その他の参考情報	117
第二部 提出会社の保証会社等の情報	118

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第88期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	（03）6810－1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	（03）6810－1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
会計年度	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(百万円)	188,320	234,572	248,550	236,173	212,213
経常利益(百万円)	13,938	17,857	20,404	17,169	12,646
当期純利益(百万円)	9,795	10,646	10,709	9,524	6,242
純資産額(百万円)	110,858	118,966	121,721	124,983	129,277
総資産額(百万円)	217,882	230,679	228,843	220,845	218,471
1株当たり純資産額(円)	1,506.25	1,602.33	1,641.73	1,672.91	1,728.64
1株当たり当期純利益金額(円)	132.52	144.71	145.63	127.87	84.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	50.9	51.1	52.6	55.9	58.4
自己資本利益率(%)	9.3	9.3	9.0	7.8	5.0
株価収益率(倍)	20.94	18.87	19.19	13.21	25.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,386	7,523	21,086	21,371	15,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,404	△2,475	△611	△16,606	1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,328	△6,347	△6,432	△8,574	△6,757
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	36,303	35,190	49,256	44,321	55,363
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕 (人)	8,382 [1,326]	8,192 [1,698]	8,315 [1,727]	8,377 [1,873]	8,220 [1,993]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期、第85期、第86期及び第87期は潜在株式がないため、また、第88期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第84期連結会計年度末に株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を連結の範囲に含めております。

4. 純資産額の算定にあたり、第85期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
会計年度	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(百万円)	163,979	173,878	185,093	176,573	159,460
経常利益(百万円)	11,461	14,786	17,631	16,318	12,047
当期純利益(百万円)	8,263	9,196	9,799	9,892	6,749
資本金(百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数(株)	73,576,256	73,576,256	73,576,256	75,116,101	75,116,101
純資産額(百万円)	103,051	108,373	110,307	115,393	119,703
総資産額(百万円)	174,995	183,864	183,300	181,842	181,439
1株当たり純資産額(円)	1,400.14	1,473.11	1,504.52	1,562.42	1,620.78
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額(円))	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	62.00 (31.00)	62.00 (31.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	111.69	125.00	133.25	132.80	91.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	58.9	58.9	60.2	63.5	66.0
自己資本利益率(%)	8.4	8.7	9.0	8.8	5.7
株価収益率(倍)	24.85	21.84	20.98	12.72	23.92
配当性向(%)	44.8	40.0	45.0	46.7	67.8
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕 (人)	5,464 [610]	5,390 [803]	5,448 [880]	5,429 [1,023]	5,297 [1,024]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社金門製作所との株式交換により、発行済株式総数が1,539,845株増加しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	㈱山武商會を山武工業㈱と商号変更、商事部門を独立させ、別に㈱山武商會（現：連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業㈱を清算するため、第二会社として山武計器㈱を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器㈱を山武ハネウエル計器㈱と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場（現：藤沢テクノセンター）を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装㈱（平成10年7月山武ビルシステム㈱と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装㈱に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス㈱と商号変更（平成10年7月山武産業システム㈱と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器㈱を山武ハネウエル㈱と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する㈱山武プレジジョン（現：山武コントロールプロダクト㈱、現：連結子会社）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する㈱太信（現：連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル㈱を㈱山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱を吸収合併
平成17年12月	株式会社金門製作所の第Ⅰ種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第Ⅱ種優先株式を取得
平成18年1月	株式会社金門製作所（現：連結子会社）の第Ⅰ種優先株式（議決権比率：43.31%）の全株式を普通株式に転換
平成20年4月	株式会社金門製作所（現：連結子会社）を株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

azbilグループは、株式会社山武と子会社43社及び関連会社3社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。

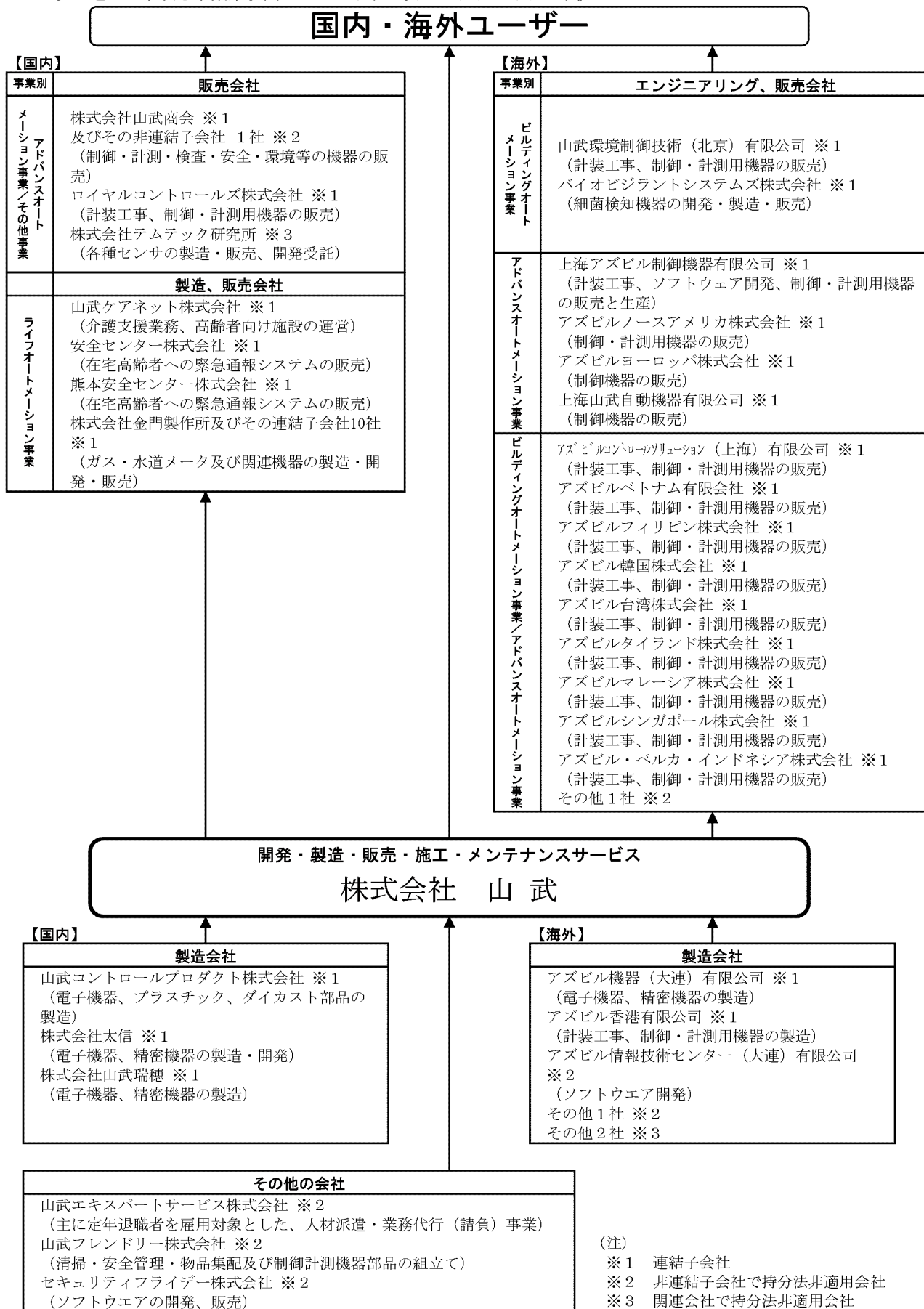
事業内容及びazbilグループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株) アズビルノースアメリカ(株) アズビル機器（大連）有限公司
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、住宅用全館空調システム等	当社 (株)金門製作所
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等	(株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株)

(注) 1. 上記の4区分は、「第5 経理の状況」「1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱山武商会	東京都豊島区	50	アドバンスオート メーション その他	100.00	azbilグループ制御機器の 販売をしております。 役員の兼任等…有
山武コントロールプ ロダクト㈱ (注) 2	神奈川県秦野市	280	ビルディングオー トメーション アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの電子機 器、プラスチック、ダイカ スト部品等の製造をしてお ります。なお、当社所有の 土地を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱金門製作所 (注) 2	東京都板橋区	3,157	ライフオートメー ション	100.00	azbilグループの計量機器 の製造・販売をしております。 なお、当社より金融機 関からの借入に対して債務 保証を受けております。 役員の兼任等…有
アズビル機器（大 連）有限公司	中国大連市	千人民元 61,176	アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの電子機 器、部品等の製造をしてお ります。 役員の兼任等…有
アズビルノースアメ リカ㈱ (注) 2	米国アリゾナ州	千米ドル 20,800	アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの制御・計 測用機器の販売をしており ます。 役員の兼任等…有
その他 31社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,866 [686]
アドバンスオートメーション事業	3,354 [495]
ライフオートメーション事業	1,185 [701]
その他	62 [17]
全社（共通）	753 [94]
合計	8,220 [1,993]

（注）1．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2．臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,297 [1,024]	42.7	18.7	7,165,347

（注）1．臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の山武労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJAMに属しております。平成22年3月31日現在の組合員数は4,213人であります。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、拡大窓口協議会、事業所労使協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会により、労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、株式会社金門製作所、白河精機株式会社、ロイヤルコントロールズ株式会社におきましても労働組合が結成され、株式会社金門製作所及び白河精機株式会社の労働組合は上部団体としてJAMに属しており、平成22年3月31日現在の組合員数は、株式会社金門製作所296名、白河精機株式会社133名、ロイヤルコントロールズ株式会社74名であります。なお、アズビル機器（大連）有限公司及び上海アズビル制御機器有限公司にも労働組合が結成されております。いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が回復しつつあるなど景気に持ち直しの動きがみられ、企業の設備投資や雇用環境も底入れはしましたが、景気の回復は鈍く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、海外経済におきましては、依然として信用収縮等のリスクはあるものの、各国の金融・経済対策の効果もあり、中国等のアジア地域では景気は回復してきており、欧米地域でも下げ止まるなど、全体として緩やかに持ち直してきております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,122億1千3百万円と前連結会計年度に比べて10.1%の減少となりました。また、損益面におきましても、経費削減の徹底、収益基盤の強化を目的とした変革活動への取組みを継続して強力に推進いたしました。営業利益は123億8千4百万円（同30.5%減）、経常利益は126億4千6百万円（同26.3%減）、当期純利益は62億4千2百万円（同34.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

国内市場におきましては、工場向け空調制御システムの需要は低迷いたしました。民間オフィス向けの需要は、賃貸料の下落、空室率の上昇等、市況の悪化による投資マインドへの影響があったものの、大都市圏を中心に底堅く推移いたしました。

こうした状況下で、新規建物向けの市場におきましては、特に前連結会計年度に大規模な生産施設の完工があったこともあり減収を余儀なくされました。既設建物市場向けの事業及びサービス事業におきましては、市況悪化の影響は否めないものの、環境関連規制の強化を背景としたCO₂排出量低減・省エネ提案の強化や市場拡大の取組みが奏功して増収となりました。

海外におきましては、現地法人によるローカル市場の開拓が着実に成果を上げてきておりますが、世界規模での景気悪化の影響・日系企業の投資冷え込みや円高の影響により売上は減少いたしました。

この結果、新規建物市場における売上の減少を主因に当連結会計年度のビルディングオートメーション（BA）事業の売上高は966億7千1百万円と前連結会計年度に比べて3.7%の減少となりました。営業利益は、減収の他、サービス事業強化を目的にazbilグループ内からBA事業部門に人員シフトを行ったことによる費用増や新規連結子会社等の影響により、前連結会計年度比11.9%減少の115億1千7百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、リーマン・ショック後の大幅な減産と徹底した設備投資の凍結・抑制が期初から続いており、外需の拡大等により当連結会計年度後半から景況感は回復しつつあるものの、設備投資への波及は未だ弱く、全体としては非常に厳しい事業環境におかれましては。産業別にみましても、半導体業界等、一部市場での当社製品に対する需要は急速に回復し、その足取りも確かなものになりつつありますが、素材関連産業における設備投資は、新エネルギーや高機能素材関連の一部産業を除いて引続き低迷いたしました。

また、海外におきましても、国内同様一部市場で着実な回復がみられたものの、年間を通して全体としては厳しい事業環境におかれましては。

この結果、当連結会計年度のアドバンスオートメーション（AA）事業の売上高は769億3千8百万円と前連結会計年度に比べて17.8%の減少となりました。営業利益は、徹底した経費支出の削減に加え、AA事業部門の人的リソースをazbilグループ内で大規模に再配置したこと等、大幅な固定費の削減を進めましたが、減収の影響は大きく、前連結会計年度比88.9%減少の5億5千2百万円となりました。

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション（L A）事業は、事業環境が異なる複数の分野で構成されております。L A事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所では、家庭用ガス・水道メータの法定の定期的な更新需要があるため景気悪化の影響は相対的には軽微だったものの、新規需要や産業用都市ガス機器の販売は影響を受け減収となりました。

一方、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体における福祉関連予算の減少等、引続き厳しい事業環境下ではありましたが、積極的な提案営業の展開による緊急通報サービスの契約件数増加や介護報酬改定の影響等により増収となりました。

この結果、当連結会計年度のL A事業の売上高は347億2千1百万円と前連結会計年度に比べて3.3%の減少となりました。一方、営業利益は、株式会社金門製作所の収益基盤改善を目的とした「金門・山武ジャンプアップ計画」の実施効果及びライフアシスト分野各社の利益改善により減収をカバーして、前連結会計年度比5億1千3百万円改善の3億5千2百万円（前連結会計年度は1億6千万円の損失）となりました。

その他事業

その他事業（検査・測定機器等の輸入・仕入販売等）の当連結会計年度の売上高は53億2千9百万円と前連結会計年度に比べて32.7%の減少となり、営業損失は4千万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載をしております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は157億1千3百万円となり、前連結会計年度に比べて56億5千8百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は19億6千万円（前連結会計年度は166億6百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入の増加に加え、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は67億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べて18億1千7百万円減少しております。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より110億4千2百万円増加となり、553億6千3百万円となりました。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	33,204	93.4
アドバンスオートメーション事業	30,963	87.9
ライフオートメーション事業	29,093	103.0
その他	1,887	77.9
合計	95,149	93.8

（注）上記金額は、azbilグループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	98,915	100.7	36,692	106.5
アドバンスオートメーション事業	69,743	75.4	17,289	70.6
ライフオートメーション事業	35,189	98.0	1,678	138.7
その他	5,521	79.7	711	136.9
計	209,368	89.6	56,371	92.9
消去	(1,382)	—	(253)	—
連結	207,986	89.7	56,117	93.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	96,671	96.3
アドバンスオートメーション事業	76,938	82.2
ライフオートメーション事業	34,721	96.7
その他	5,329	67.3
計	213,659	89.8
消去	(1,446)	—
連結	212,213	89.9

（注）総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、「商いの創造（事業構造の変革）」、「働きの創造（業務構造の変革）」を進め、景気変動や市場の構造変化に柔軟・迅速に対応し、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

- (1) 基幹事業であるビルディングオートメーション（BA）事業及びアドバンスオートメーション（AA）事業は成熟産業に位置しますが、お客様、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、他社にないazbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。BA／AA事業のサービス機能の統合や技術の融合により顧客現場における事業力を強化することで、社会インフラを含む幅広いサービス領域で、顧客価値の高いソリューションを提供することもその取組みの一つです。
- (2) ライフオートメーション（LA）事業では永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、BA事業及びAA事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、介護、健康支援等の分野において展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開してまいります。
- (3) 今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化を進め、従来から取り組んできているアジア諸国市場を中心に、成長著しい新興国での事業展開も視野に、現地個別の事業環境を踏まえた事業運営を進め、伸長を目指します。
- (4) 地球環境保全、CO₂排出量低減等に対しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化などにより、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取り組まします。
- (5) MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）等、当社独自技術を基に、より緻密で高度な計測・制御を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品です。製品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行い、顧客ニーズに的確に対応した製品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。また、生産面においても、グローバルな市場ニーズ及び景気変動に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取り組まします。
- (6) CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスの8項目を重点取組み領域として、グループをあげて積極的に取り組んでおります。さらに、社会に対する環境教育の場の提供や環境に配慮した国際マラソン大会への参加、社員参加型の社会貢献活動を促進する「みつばち倶楽部」の設立等、自主的な社会貢献活動への取組みを一段と強化するとともに、山武の技術を活用したCO₂排出量低減にかかわる活動を促進するなど本業を通じた地球環境や社会への貢献を進めてまいります。また、内部統制の仕組みを強化し、適正な財務報告が保証されるための体制を維持・改善してまいります。
- (7) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）を制定し、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記② 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記② 2）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定しております。なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様の意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

① 本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあつて、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、azbilグループならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、昨今の企業買収の動向を見れば、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価を上げ高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者（下記② 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成26年3月期を最終事業年度とする4ヵ年の中期経営計画の期間を「発展期」と位置付け、前中期経営計画の「基盤を確たるものにする期」に引き続き、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にしていまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレートガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

(ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、平成20年5月9日開催の取締役会において、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）の設定を決定しております。

(イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様の真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、(i) 当社が発行者である株券等¹について、公開買付け²に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者³の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は(ii) 当社が発行者である株券等⁴について、大量買付者及び大量買付者グループ⁵の株券等保有割合⁶が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合※において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、(i) 及び(ii) の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

(ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://jp.yamatake.com/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成20年7月1日から3年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることとしております。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

¹ 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

² 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

³ 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

⁴ 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

⁵ 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

⁶ 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

4【事業等のリスク】

azbilグループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境及び事業活動等に係るリスク

① 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの商品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っております。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化しておりますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、アジアを中心に海外に22の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては10法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事等の事業を展開しております。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。今後ともカントリートリスクの分散に留意しながら、国際事業の拡大を進めてまいります。拡大計画に遅れがでた場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) その他のリスク

① 人材の育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しております。しかし、今後、従業員の高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、事業拡大のための人材の確保・育成等に課題が生じた場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

② 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー（情報活用能力）を高める対策を講じておりますが、万一、これらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 災害等に係るリスク

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は6拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じておりますが、この地区において大規模災害等が発生した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

④ 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、その他理由による法的規制を受けております。今後これらの法的規制が想定外に変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

⑤ 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めております。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めております。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

azbilグループの今後の事業拡大のためには、お客様のニーズを捉えた新商品を迅速に開発し、市場に送り出すことが必要不可欠です。このため、研究開発活動への効果的・効率的な経営資源の配分を経営上の重要課題の1つと位置付け、積極的に取り組んでおります。

研究開発活動にあたっては、「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というazbilグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境を実現する製品をご提供することがお客様の現場でazbilグループならではの価値を創造し、ひいては当グループ事業の差別化につながると考えており、この具現化に向けて最適な体制の構築に取り組んでまいりました。

すなわち、研究開発のリソースを、基幹技術開発、先端技術開発、マイクロデバイス開発、生産技術開発、材料技術開発、安全設計技術開発の6つの視点で捉え、各機能別の専任部門による各テーマの追求・深掘りを進めるとともに、個々の製品の開発にあたっては、これらの基礎研究部門と、より顧客現場に近い各事業の製品開発部門や他グループ会社との相互情報共有、可視化、連携を進めることで、顧客ニーズに対応した、付加価値の高い製品の迅速な市場投入を実現してまいりました。

今後の事業展開に向けて、製品開発の機能を強化するため、平成22年4月1日付で研究開発の組織を再編し、技術開発本部を設置いたしました。これまでのカンパニー開発部門での開発機能に加え、コーポレートに製品開発に軸足を置いた組織機能をおき、開発リソースを増強することにより、製品開発をさらに加速・強化いたします。

当連結会計年度におきましては、「人を中心としたオートメーション」の具現化に向けて各事業部門が目指すビジネスモデルを構築するために必要な機能、アプリケーション、サービスの開発に取り組むとともに、こうした動きを加速し、市場ニーズの変化に素早く対応するという観点からM&Aにも積極的に取り組んでまいりました。リアルタイムでの細菌計測を可能とする技術を持つ米国バイオビジラントシステムズ社の経営権取得もその一つです。このほか、よりお客様に安心して商品をお使いいただくために、安全・安心に向けた取り組みとして、azbilグループで独自の社内安全設計認証制度を設けました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は86億4千万円（売上高比4.1%）となりました。

各事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	3,861	・改正省エネ法で提出が義務付けられる定期報告書の作成サポートソフトウェア ・ビルの空調熱源システムの省CO₂を実現する熱源最適化コントローラ「PARACONDUCTOR™（パラコンダクタ）」 ・テナントの空調エネルギー使用量算出アプリケーションソフトウェア「空調エネルギー案分プログラム」 ・当社ビルメンテナンス契約顧客向けサービス商品「エネルギー・室内快適性データサービスBuilding-Scope™（ビルディング・スコープ）」に新機能「テナント空調エネルギー推計機能」を追加 ・「エネルギー使用量の総量管理機能」を追加した「savic-net™ FX mini（セービックネットエフエクスミニ）」
アドバンスオートメーション事業	4,240	・計装ネットワークモジュール「NX（エヌエックス）」 ・省エネルギーと省CO₂に貢献する工場省エネルギーソリューション「ENEOPT（エネオプト）」 ・工場エアの「見える化」を実現するエア管理用メータ「MCF（エムシーエフ）形」に「汎用通信（MODBUS通信）対応」「大容量タイプ」「トレーサビリティ証明」の機種追加 ・煩雑な調整を大幅に軽減し簡単操作で安定検出を実現するデジタルファイバセンサ「HPX-EGシリーズ」 ・24時間連続稼働の製造現場を支援する「操業知識ベース Operation Knowledge Base™（OKB:オー・ケー・ビー）」強化版 ・国際電気標準会議防爆技術的標準に適合した屋外用ガス蒸気防爆・安全増防爆形リミットスイッチ「LX7000シリーズ」
ライフオートメーション事業	538	・一般消費者向けの緊急通報サービス「お家（おうち）でナースホン」
その他	—	—
合計	8,640	

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は期初からの景気の低迷、企業の設備投資の凍結・抑制の影響により、2,122億1千3百万円と前連結会計年度に比べて10.1%の減少となりました。

ビルディングオートメーション事業におきましては、民間オフィス向け需要は大都市圏を中心に底堅く推移したものの、工場向け空調制御システムの需要は低迷いたしました。また、前連結会計年度に大規模な生産施設の完工があったことの影響等により、売上高は966億7千1百万円と前連結会計年度に比べて3.7%の減少となりました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、一部市場で着実な回復が見られるものの、全体としての設備投資回復の足取りは鈍く、売上高は769億3千8百万円と前連結会計年度に比べて17.8%の減少となりました。

ライフオートメーション事業では347億2千1百万円と前連結会計年度に比べて3.3%減少いたしました。

その他事業の売上高は、53億2千9百万円と前連結会計年度に比べて32.7%の減少となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

価格競争の激化が続く中、コスト削減や利益改善施策に努めましたが、減収の影響等により売上原価率は、0.7%悪化の64.0%となり、販売費及び一般管理費は徹底した経費支出の削減により47億8千7百万円減少の640億3千4百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高比率は前連結会計年度に比べ1.0%上昇の30.2%となりました。

③ 営業利益

営業利益は前連結会計年度比30.5%の減少の123億8千4百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、ビルディングオートメーション事業は115億1千7百万円と前連結会計年度比11.9%の減少、アドバンスオートメーション事業は5億5千2百万円と前連結会計年度比88.9%の減少となりました。ライフオートメーション事業では、前連結会計年度より5億1千3百万円改善され、3億5千2百万円の営業利益となり、その他事業は営業損失が4千万円となりました。

④ 経常利益

経常利益は前連結会計年度比26.3%減少の126億4千6百万円となりました。営業外収支に大きな変動はなく、ほぼ営業利益の減少がそのまま経常利益の減少となっております。

⑤ 特別利益及び損失

特別利益は有形固定資産の売却による利益を計上したことに伴い2百万円となり、特別損失は主に減損損失8億3千7百万円、投資有価証券評価損4億円を計上したこと等により15億2千7百万円となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比53億5百万円、32.3%減少の111億2千1百万円となりました。以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比32億8千2百万円、34.5%減少の62億4千2百万円となりました。

(2) 経営戦略の現状と今後の方針について

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。

このため、2005年3月期を出発点に10年後の2014年3月期の業績計画をターゲットとする「長期目標」を設定、段階的に中期経営計画を立案し、この目標達成に向けた取組みを行ってまいりました。

これまで、異なる市場構造を持つ3つの事業（BA/AAL）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジー連携などによる事業領域の拡大に取組んでまいりました。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとするこうした取組みを継続するとともに、更なる発展を実現するため、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連携」によるソリューション提供力の向上に取組み、azbilグループならではの顧客価値の提供を実現してまいります。

特に、2011年3月期から2014年3月期までの4カ年を「発展期」と位置づけ、次の3点に注力してまいります。

- (1) BA事業及びAA事業においては、省エネ、環境関連のトレンドを的確に捉え、事業機会を創出します。
- (2) 事業環境の変化に左右されない経営基盤を継続強化するため、3本目の柱であるLA事業及び市場伸張の期待できる国際事業の積極的な展開、拡大を図ります。
- (3) 世界水準の総合オートメーションメーカーとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、経済・環境・社会へ積極的に貢献するCSR経営を実行します。

私達azbilグループは、中長期的な視点に立ち、こうした施策展開を着実に実行に移すことで事業の持続的成長を実現、企業価値の向上・最大化させることで、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーの皆様へ貢献してまいります。

クホルダーのご期待にお応えしてまいります。

(3) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて23億7千4百万円減少し、資産合計で2,184億7千1百万円となりました。これは主に、たな卸資産が48億3百万円減少したことに加え、有価証券が26億9千6百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて66億6千8百万円減少し、負債合計で891億9千3百万円となりました。これは主に、仕入債務が9億9千2百万円減少したことに加え、未払法人税等が12億3千6百万円、長期借入金が14億4千1百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて42億9千4百万円増加し、1,292億7千7百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益の計上に加え、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

azbilグループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。新製品開発及び合理化のため総額27億4百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルディングオートメーション事業	1,045百万円	△31.2%
アドバンスオートメーション事業	1,064百万円	△74.7%
ライフオートメーション事業	574百万円	△10.1%
その他	20百万円	△58.2%
合計	2,704百万円	△57.8%

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

azbilグループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
藤沢テクノセンター (神奈川県藤沢市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	研究開発設 備等	7,342	261	258 (25,769)	67	860	999	9,789	1,450 [126]
湘南工場 (神奈川県高座郡寒 川町) (注) 4	アドバンスオ ートメーショ ン	工業計器等 生産設備	980	1,355	739 (41,410)	－	87	31	3,194	258 [125]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	システム製 品等生産設 備・制御機 器等生産設 備	1,166	289	266 (21,531)	－	340	12	2,075	299 [59]
本社 (東京都千代田区) (注) 5	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	64	－	－	－	23	26	114	197 [17]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
工場用地 (神奈川県秦野市) (注) 6	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	—	—	422 (23, 329)	—	—	—	422	—
品川ビジネスセンター (東京都品川区) (注) 7	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	63	—	—	—	97	120	282	926 [127]
湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	ビルディング オートメーシ ョン	教育・研修 設備	395	4	803 (4, 116)	—	12	—	1, 215	5 [5]
大塚オフィス (東京都豊島区) (注) 8	ビルディング オートメーシ ョン	その他設備	93	1	—	—	44	—	139	78 [69]
香春技術センター (福岡県田川郡香春 町)	アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	110	2	189 (27, 283)	—	28	—	330	28 [1]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他	合計	
山武コント ロールプロ ダクト㈱	本社工場 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	437	128	—	—	39	5	610	246 [212]
山武ケアネ ット㈱	かたくりの里六郷 (東京都大田区)	ライフオート メーション	グループホ ーム等	115	—	—	—	0	0	116	7 [42]
㈱金門製作 所 (注) 9	東京工場 (東京都板橋区)	ライフオート メーション	計量機器等 開発設備	56	1	—	—	0	148	207	4
㈱金門製作 所	北海道支店・工場 (札幌市東区)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	87	10	152 (6, 765)	2	0	0	254	44
㈱金門製作 所	白沢工場 (福島県本宮市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	305	62	115 (30, 135)	9	1	1	496	7 (110)
㈱金門製作 所	唐津工場 (佐賀県唐津市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	351	56	59 (15, 465)	3	1	1	473	2 (52)
㈱金門製作 所	京都工場 (京都府船井郡)	アドバンスオ ートメーショ ン ライフオート メーション	制御機器等 生産設備	585	23	231 (68, 736)	—	1	0	842	30 [29]
㈱金門製作 所	表郷工場 (福島県白河市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	852	127	113 (81, 734)	3	7	7	1, 110	210
和歌山精器 ㈱	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	638	63	909 (78, 717)	—	0	3	1, 615	99
㈱青森製作 所	本社工場 (青森県青森市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	93	24	419 (33, 015)	—	0	5	541	47
㈱太信	本社工場 (長野県中野市)	アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	224	30	40 (487)	—	5	0	300	112 [19]

(3) 海外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他	合計	
アズビル機 器（大連） 有限公司 (注)10	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	215	121	—	0	75	171	584	246

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 従業員数の（ ）内は、連結子会社である製造請負会社の従業員数であります。
4. 京都分室として株式会社金門製作所京都工場内の一部の設備を含んでおります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は311百万円であります。
6. 連結子会社である山武コントロールプロダクト㈱に賃貸しております。
7. 建物を賃借しており、年間賃借料は491百万円であります。
8. 建物を賃借しており、年間賃借料は224百万円であります。また、建物の一部を連結子会社である㈱山武商
会、㈱金門製作所及びロイヤルコントロールズ㈱に賃貸しております。
9. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権144百万円（面積3,565㎡）であります。また土地を賃借しており
ます。
10. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権164百万円（面積31,613㎡）であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

azbilグループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計
画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならな
いよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は4,000百万円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりで
あります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	1,100	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	2,100	同上	同上
ライフオートメーション事業	800	同上	同上
その他	—	—	—
合計	4,000		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月25日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	75,116,101	75,116,101	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年4月1日 （注）	1,539,845	75,116,101	—	10,522	4,550	17,197

（注）平成20年4月1日付での株式会社金門製作所との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	－	73	27	176	244	6	7,471	7,997	－
所有株式数(単元)	－	406,400	3,223	52,511	204,446	31	82,676	749,287	187,401
所有株式数の割合(%)	－	54.24	0.43	7.01	27.29	0.00	11.03	100.00	－

- （注） 1. 自己株式1,260,779株は、「個人その他」欄に12,607単元及び「単元未満株式の状況」欄に79株が含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	7,424	9.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	5,512	7.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	3,505	4.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,669	3.55
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,315	3.08
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,138	2.84
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,104	2.80
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,360	1.81
ハイアット （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA （東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部）	1,250	1.66
計	—	33,494	44.59

- （注） 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,260,779株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の保有株式数のうち5,492千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有株式数のうち4,346千株及び資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）の保有株式数の全ては信託業務に係る株式数であります。

3. フィデリティ投信株式会社を含む2社の共同保有者より、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成22年3月31日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
平成21年 7月17日	平成21年 7月10日	フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門四丁目3 番1号 城山トラストタワ ー	株式 7,596	10.11
		エフエムアール エル エルシー	米国 02109 マサチュー セッツ州ボストン、デヴォ ンシャー・ストリート82	株式 122	0.16
		計	—	株式 7,718	10.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,260,700	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 73,668,000	736,680	—
単元未満株式	普通株式 187,401	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	—	—
総株主の議決権	—	736,680	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,260,700	—	1,260,700	1.67
計	—	1,260,700	—	1,260,700	1.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,038	1,994,448
当期間における取得自己株式	115	260,455

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	380	670,275	—	—
保有自己株式数	1,260,779	—	1,260,894	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度は、1株につき31円とし、中間配当金の31円と合わせて年間で1株当たり62円の配当と決定いたしました。この結果、当連結会計年度末の純資産配当率は3.6%となります。

なお、翌事業年度につきましては、事業環境に不透明さが残りますが、業績向上の見通しを踏まえながら、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、普通配当を1円増配し、1株当たり年間63円の配当とさせていただく予定です。

内部留保資金の使途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応など株主価値の一層の増大を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	2,289	31
平成22年6月25日 株主総会決議	2,289	31

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,980	3,090	4,050	3,070	2,248
最低(円)	1,280	2,305	2,290	1,377	1,592

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,090	2,020	2,130	2,214	2,160	2,248
最低(円)	1,895	1,755	1,805	1,950	1,956	2,086

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	小野木 聖二	昭和21年8月21日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセン ター所長 平成6年11月 工業システム事業部システム 開発統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 山武産業システム㈱代表取締 役社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員常務アドバンスオー トメーションカンパニー社長 就任 平成16年6月 代表取締役社長兼執行役員社 長就任（現任）	(注) 3	12
取締役	執行役員専務 ビルシステム カンパニー社 長	斉藤 清文	昭和21年12月13日生	昭和44年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年6月 当社入社 平成10年4月 山武計装㈱移籍 総務部長 平成10年6月 同社取締役就任 平成14年6月 山武ビルシステム㈱常務取締 役就任 平成15年4月 執行役員人財部長 平成17年4月 執行役員常務就任 平成18年4月 執行役員専務ビルシステムカ ンパニー社長就任（現任） 平成18年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	7
取締役	執行役員専務	佐々木 忠恭	昭和23年10月29日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年4月 ㈱富士銀行入行 昭和62年5月 同行ニューヨーク支店副支店 長 平成6年5月 同行国際営業部プロジェクト ファイナンス第三部長 平成11年10月 同行プロジェクトファイナン ス営業部長 平成14年5月 当社入社（理事） 平成15年4月 執行役員理財部長 平成18年4月 執行役員常務就任 平成19年6月 取締役就任（現任） 平成21年4月 執行役員専務就任（現任）	(注) 3	7
取締役	執行役員常務 アドバンスオー トメーション カンパニー 社長	猪野塚 正明	昭和22年7月21日生	昭和46年3月 東京都立大学工学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成3年10月 工業システム事業部エンジニ アリング統括部システム管理 部長 平成10年10月 山武産業システム㈱移籍 同 社取締役システム技術統括部 長就任 平成15年4月 執行理事アドバンスオートメ ーションカンパニー執行役員 ソリューション事業統括部長 平成17年4月 執行役員アドバンスオートメ ーションカンパニー常務 平成20年4月 執行役員常務就任（現任） 平成21年4月 アドバンスオートメーション カンパニー社長就任（現任） 平成21年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務	曾 瀬 寛 純	昭和30年1月16日生	昭和54年3月 東京工業大学大学院卒業制御システム工学専攻 昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長 平成10年10月 山武産業システム㈱移籍 同社マーケティング部長 平成12年6月 同社取締役マーケティング部長 平成15年4月 執行理事アドバンスオートメーションカンパニーエンジニアリング本部長 平成17年4月 執行役員経営企画部長 平成20年4月 執行役員常務経営企画部長就任 平成21年4月 執行役員常務就任（現任） 平成22年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	3
取締役	執行役員常務	河 合 真	昭和25年3月31日生	昭和47年3月 大阪大学工学部卒業 昭和47年4月 当社入社 平成8年11月 工業システム事業部プロダクト開発統括部技術第4部長兼プロダクト生産統括部C V製造部長 平成18年4月 湘南工場長 平成19年4月 理事湘南工場長兼アドバンスオートメーションカンパニーI P生産本部長 平成20年4月 執行役員 平成22年4月 執行役員常務就任（現任） 平成22年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	1
取締役		安 田 信	昭和12年11月7日生	昭和35年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和38年2月 米国イリノイ大学大学院会計学部卒業 昭和43年8月 当社退社 昭和62年5月 エルダース アンド ヤスダ代表取締役会長就任 平成2年7月 ㈱ヤスダ アンド パマ リミテッド（現：㈱安田信事務所）代表取締役社長就任（現任） 平成12年6月 当社監査役就任 平成13年5月 リー アンド フング リミテッド取締役就任（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任） 平成19年6月 兼松繊維㈱取締役就任（現任）	(注) 3	3
取締役		ユージン リー	昭和16年12月23日生	昭和38年6月 米国カンザス大学卒業 昭和45年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授 昭和48年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツ リミテッド代表取締役社長就任 昭和57年1月 シーメンス・メディカル・システムズ（現：シーメンス旭メディテック㈱）代表取締役社長就任 平成2年12月 シーメンス㈱取締役副会長就任（シーメンスAG 駐日代表） 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所開設 (現任) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業㈱ (現：三和ホールディングス ㈱) 社外監査役就任 (現任) 平成19年6月 当社監査役就任 平成22年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	0
監査役	常勤	鶴田 行彦	昭和21年3月3日生	昭和44年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和48年8月 当社入社 平成9年9月 理財本部財務部長 平成13年4月 理財部長 平成14年6月 執行役員理財部長 平成15年4月 執行理事 平成15年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	3
監査役	常勤	枝並 孝造	昭和21年6月2日生	昭和46年3月 早稲田大学大学院理工学研究 科卒業 昭和46年4月 当社入社 平成4年10月 工業システム事業部開発統括 部品質保証2部長 平成10年10月 山武産業システム㈱ (現：当 社アドバンスオートメーショ ンカンパニー) 移籍 品質保 証部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年4月 当社執行理事アドバンスオー トメーションカンパニー執行 役員東京支社長 平成18年4月 安全センター㈱代表取締役社 長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	2
監査役	常勤	小林 倫憲	昭和24年4月23日生	昭和48年3月 京都大学法学部卒業 昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年7月 同行証券企画部参事役 平成7年5月 同行米州部長 平成10年7月 同行アジア部長 平成11年5月 同行グローバル企画部統合企 画室長 平成12年5月 同行香港支店長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執 行役員香港支店長 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	2
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機㈱ (現：㈱セイ サ) 入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開設 (現任) 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	1
				計		51

- (注) 1. 取締役ユージン リー及び取締役田辺克彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小林倫憲及び監査役藤本欣哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は19名で、上記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、執行役員常務国際事業及びドキュメントプロダクション部担当及び国際事業推進本部長大久保利恒、執行役員常務品質保証及び人事部及び業務システム部担当鷺安由樹、執行役員常務azbilグループ環境負荷改革及びビルシステムカンパニーマーケティング、ビルシステムカンパニー開発及び安全設計部担当廣岡正、執行役員常務サービス事業担当及びサービス技術本部長兼ビルシステムカンパニーファシリティマネジメント本部長船本純治、執行役員常務ホームコンフォート部及びビルシステムカンパニー経営管理担当及びビルシステムカンパニー計装本部長國井一夫、管理部長山本晃義、技術開発本部長杉野芳英、ビルシステムカンパニー東京本店長兼同カンパニー第一営業本部長不破慶一、ビルシステムカンパニー関西支社長石黒巧、(株)山武商会／ロイヤルコントロールズ(株)シナジー担当及びアドバンスオートメーションカンパニー東京支社長吉田壽夫、アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング、開発、品質保証担当細谷卓司、azbilグループ購買機能担当玉寄長務及びアドバンスオートメーションカンパニー事業営業担当及び同カンパニー営業本部長日高謙二であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

法令定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題と位置付けております。

① 企業統治の体制

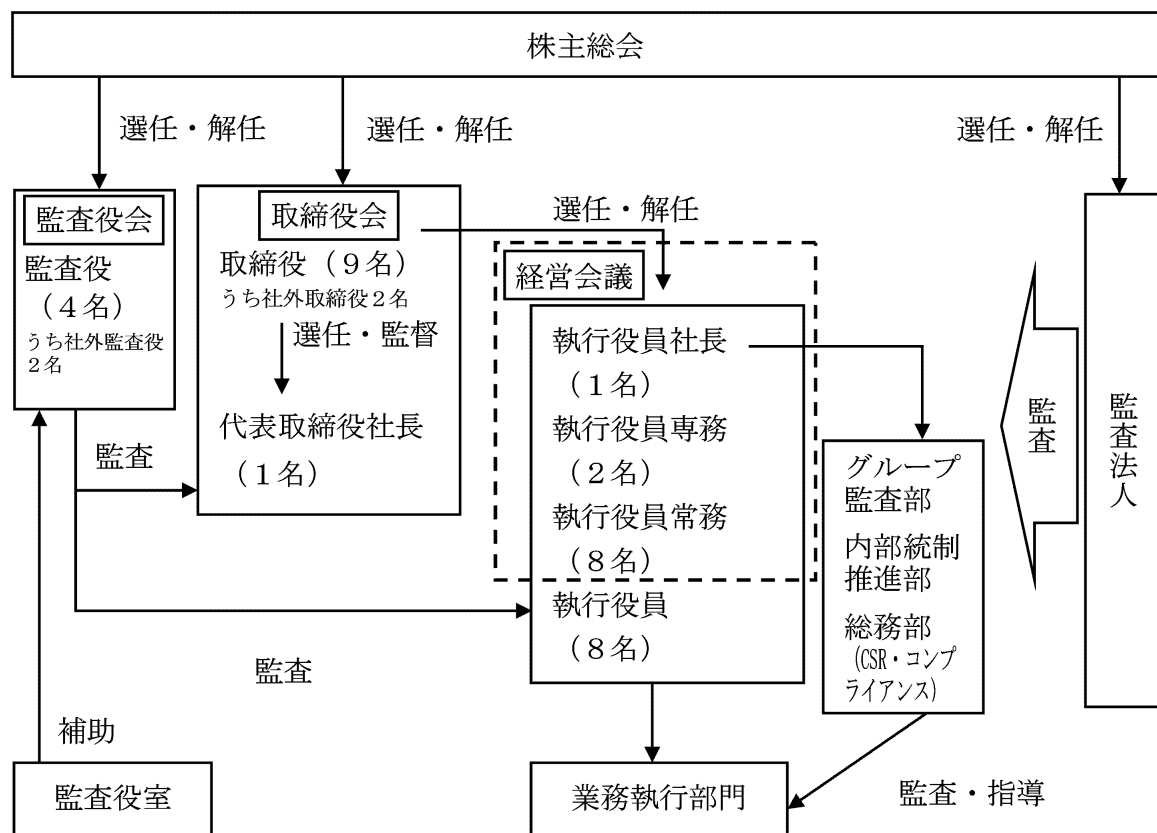
経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む4名が選任され、うち3名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

取締役会は原則月1回開催し、業務執行を担う執行役員制度におきましては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

平成22年6月25日現在で取締役9名のうち6名は執行役員を兼務しており、3名は取締役専任として担当や日常の業務に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、当社の企業価値がより一層向上するよう努めております。3名の取締役専任者のうち2名は社外取締役であり、残り1名は法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及ぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有する取締役であります。いずれも十分な独立性を有し、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。



平成22年6月25日現在

当社の内部統制システムに関しましては、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日、平成20年5月23日及び平成21年8月6日開催の取締役会で一部改定いたしました。内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進するとともに、azbilグループ企業倫理委員会及びコンプライアンス担当部門・部署が、具体的な実践計画を策定、実施し、遵法意識の啓蒙と内部通報制度などの体制整備に努めることとしております。また、役員及び社員は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告にかかる情報が適切であることを合理的に保証する仕組みを構築し、その維持・改善を図ります。更に、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務の遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、財務報告の記載内容の適正性を確保し、その維持・改善を図ってまいります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」及び各管理マニュアル等を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行うこととしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「azbilグループリスク管理規程」に基づき、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスクを定期的に洗い出し、取締役会において決定するとともに、決定された重要リスクに対しては、対策責任部署においてグループ全体での対応方針を決定し、実施の徹底を図ることとしております。決定された対応方針に従い役員及び社員は、対策の実施を徹底するとともに自己点検を行い、リスク管理が適切に行われていることを確認することとしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備に努めるとともに、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、各社・各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。

e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社は、企業経営の健全性確保と効率性向上に向け、連携を密に、内部統制の整備・強化を行うとともに、当社及びグループ各社は、グループ各社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、各社の内部監査部門又はこれに相当する部署は、十分な情報交換等を行うこととしております。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置し、取締役からの独立性を維持・継続することとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及びグループ各社の役員及び社員は、当社若しくはグループ各社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生などを発見した場合は、速やかにその旨を口頭又は書面で監査役に報告することとしております。また同時に、監査役は、いつでも役員及び社員に、必要な報告を求めることができるものとしております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができることとし、また、監査役が必要に応じて内部監査部門又はグループ会社監査役との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立することとしております。

また、リスク管理体制の整備について、当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係の遮断をはじめとする企業の公共性、社会的責任の遂行や公正な取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用及び環境保護の遂行を通して企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める事等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門であるグループ監査部が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、内部統制推進部及び総務部において、CSR（社会的責任）、法令・企業倫理遵守体制の推進及び金融商品取引法における内部統制への対応を強化しております。また、社内に企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言及び支援を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門であるグループ監査部（13名）が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に実行しており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、従来より直属の専任スタッフを持っておりましたが、平成22年3月1日付で監査役の職務を補助する専任者の組織として監査役室を設置し、監査役のサポート機能強化を図っております。また、監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、監査役、会計監査人、内部監査部門は、年初に監査計画、重点監査事項等のすりあわせを行い、定期的に相互の監査結果を開示するほか、監査役はグループ各社監査役とも連携を密にするなど、監査の実効性と効率の向上を図っております。

なお、常勤監査役鶴田行彦氏は、当社の理財本部財務部長を平成9年9月から平成13年3月まで、理財部長を平成13年4月から平成15年3月まで歴任し、通算5年7ヶ月にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しております。また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、平成22年6月25日現在で社外取締役2名を選任しており、いずれも当社との取引、資本関係は一切ありません。また、社外監査役は2名を選任しており、いずれも当社との取引、資本関係は一切なく、客観的な立場から監査を実施しております。

当社は、社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めるものと考えております。また、社外監査役の選任状況につきましても、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの客観的な立場からの監査ができるものと判断しております。

なお、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。また、社外監査役は、取締役会、監査役会などの場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行うなどをして連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高めるよう努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	276	199	77	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	—	—	—	2
社外役員	76	76	—	—	—	5

(注) 上記には、平成21年6月25日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、役員報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系に基づき、期間業績結果を明確に反映したものとしております。

個別の取締役報酬額の決定につきましては、報酬決定プロセスの透明性及び客観性の確保を目指し、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる独立性の高い取締役専任者と代表取締役にて構成される「指名・報酬会議」を設置し、代表取締役を含む各取締役の報酬を審議、決定しております。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、執行役員を兼務する取締役は報酬額の一定部分の役員持株会への拠出を行っております。

なお、監査役の報酬につきましては、その総額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 76銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,901百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	2,912,290	2,661	取引関係の維持強化
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	2,645	取引関係の維持強化
テルモ(株)	300,000	1,494	取引関係の維持強化
日本精工(株)	1,043,000	769	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ (第三者割当優先株式)	1,000,000	607	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	764,428	350	取引関係の維持強化
(株)ニコン	129,000	263	取引関係の維持強化
(株)損害保険ジャパン	339,000	222	取引関係の維持強化
東京建物(株)	618,200	207	取引関係の維持強化
日本電技(株)	328,000	196	取引関係の維持強化
(株)大気社	127,000	191	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,000	188	取引関係の維持強化
みずほ信託銀行(株)	1,983,000	186	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	100,000	177	取引関係の維持強化
新日本石油(株)	341,341	160	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	100,000	153	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
青木 良夫、滝沢 勝己
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	4	69	1
連結子会社	40	—	39	—
合計	110	4	108	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制関連支援業務であります。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、指定国際会計基準対応に向けた支援業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について監査法人トーマツによる監査を受けております。また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 37,866	※2 45,067
受取手形及び売掛金	※8 74,842	※8 74,651
有価証券	14,592	11,895
商品及び製品	3,725	3,263
仕掛品	※9 11,558	※6, ※9 8,251
原材料	5,954	4,919
繰延税金資産	5,231	4,855
その他	7,486	7,655
貸倒引当金	△301	△313
流動資産合計	160,956	160,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 37,549	※2 38,105
減価償却累計額	△21,340	△22,682
建物及び構築物（純額）	※2 16,209	※2 15,422
機械装置及び運搬具	16,466	17,075
減価償却累計額	△13,472	△14,020
機械装置及び運搬具（純額）	2,994	3,055
工具、器具及び備品	19,164	19,047
減価償却累計額	△16,663	△16,811
工具、器具及び備品（純額）	2,501	2,236
土地	※2 6,476	※2 6,439
リース資産	182	264
減価償却累計額	△27	△71
リース資産（純額）	154	193
建設仮勘定	1,500	102
有形固定資産合計	29,836	27,448
無形固定資産		
施設利用権	149	147
ソフトウェア	952	856
のれん	6,367	5,369
その他	798	760
無形固定資産合計	8,267	7,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 11,706	※1 15,213
長期貸付金	578	306
破産更生債権等	113	127
繰延税金資産	2,533	1,110
その他	※1 7,522	※1 7,411
貸倒引当金	△670	△526
投資その他の資産合計	21,785	23,642
固定資産合計	59,889	58,226
資産合計	220,845	218,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※10 35,977	※10 34,984
短期借入金	※2, ※7 14,473	※2, ※7 14,391
1年内償還予定の社債	※2 200	※2 50
未払法人税等	4,878	3,641
前受金	※11 3,759	※11 3,245
賞与引当金	8,294	7,823
役員賞与引当金	67	85
製品保証引当金	429	586
受注損失引当金	369	※6 316
その他	10,290	8,830
流動負債合計	78,739	73,954
固定負債		
社債	※2 110	※2 60
長期借入金	※2, ※7 2,129	※2, ※7 688
繰延税金負債	753	828
再評価に係る繰延税金負債	※4 240	※4 240
退職給付引当金	13,242	12,921
役員退職慰労引当金	183	194
その他	463	305
固定負債合計	17,122	15,239
負債合計	95,862	89,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	98,691	100,362
自己株式	△2,640	△2,641
株主資本合計	123,771	125,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	873	3,148
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△1,090	△923
評価・換算差額等合計	△217	2,227
新株予約権	—	1
少数株主持分	1,429	1,607
純資産合計	124,983	129,277
負債純資産合計	220,845	218,471

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	236,173	212,213
売上原価	149,518	※5 135,793
売上総利益	86,654	76,419
販売費及び一般管理費	※1, ※2 68,822	※1, ※2 64,034
営業利益	17,832	12,384
営業外収益		
受取利息	250	121
受取配当金	322	296
不動産賃貸料	116	78
助成金収入	—	393
その他	271	167
営業外収益合計	960	1,058
営業外費用		
支払利息	250	205
為替差損	643	34
コミットメントフィー	46	51
不動産賃貸費用	110	167
事務所移転費用	421	204
その他	151	133
営業外費用合計	1,623	796
経常利益	17,169	12,646
特別利益		
固定資産売却益	※3 223	※3 2
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	235	2
特別損失		
固定資産除売却損	※4 247	※4 153
減損損失	※6 161	※6 837
投資有価証券評価損	173	400
退職給付制度改定損	172	—
退職特別加算金	147	—
貸倒引当金繰入額	75	135
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	978	1,527
税金等調整前当期純利益	16,426	11,121
法人税、住民税及び事業税	6,216	4,342
法人税等調整額	446	335
法人税等合計	6,663	4,678
少数株主利益	238	200
当期純利益	9,524	6,242

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
前期末残高	12,647	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
株式交換による増加	4,550	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	4,550	—
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
前期末残高	93,688	98,691
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,524	6,242
連結範囲の変動	—	7
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	5,003	1,670
当期末残高	98,691	100,362
自己株式		
前期末残高	△667	△2,640
当期変動額		
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	16	0
当期変動額合計	△1,972	△1
当期末残高	△2,640	△2,641
株主資本合計		
前期末残高	116,190	123,771
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,524	6,242
連結範囲の変動	—	7
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	7,580	1,669
当期末残高	123,771	125,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,857	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,984	2,275
当期変動額合計	△2,984	2,275
当期末残高	873	3,148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	317	△1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,407	167
当期変動額合計	△1,407	167
当期末残高	△1,090	△923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,175	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,393	2,445
当期変動額合計	△4,393	2,445
当期末残高	△217	2,227
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
少数株主持分		
前期末残高	1,354	1,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	177
当期変動額合計	75	177
当期末残高	1,429	1,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	121,721	124,983
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,524	6,242
連結範囲の変動	—	7
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,318	2,624
当期変動額合計	3,262	4,294
当期末残高	124,983	129,277

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,426	11,121
減価償却費	4,503	4,751
のれん償却額	1,253	1,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	△133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△752	△324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△655	△474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	18
受取利息及び受取配当金	△572	△418
支払利息	250	205
為替差損益 (△は益)	1	69
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17	147
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	161	400
減損損失	161	837
売上債権の増減額 (△は増加)	10,705	273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,192	4,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,116	△1,081
その他の資産の増減額 (△は増加)	475	222
その他の負債の増減額 (△は減少)	△103	△1,064
小計	28,041	20,964
利息及び配当金の受取額	564	433
利息の支払額	△247	△225
法人税等の支払額	△6,985	△5,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,371	15,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,022	△1,312
定期預金の払戻による収入	1,781	1,198
有価証券の取得による支出	△15,056	△8,348
有価証券の売却による収入	9,357	14,953
信託受益権の取得による支出	△4,806	△11,884
信託受益権の売却による収入	821	11,310
有形固定資産の取得による支出	△6,477	△2,902
有形固定資産の売却による収入	746	38
無形固定資産の取得による支出	△521	△293
投資有価証券の取得による支出	△231	△31
投資有価証券の売却による収入	95	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △743
子会社出資金の取得による支出	△95	—
関係会社株式の取得による支出	—	△67
営業譲受による支出	—	△57
その他	△199	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,606	1,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,547	717
短期借入金の返済による支出	△1,687	△422
長期借入れによる収入	200	513
長期借入金の返済による支出	△1,937	△2,658
社債の償還による支出	△110	△200
配当金の支払額	△4,516	△4,578
リース債務の返済による支出	△40	△72
少数株主への配当金の支払額	△58	△55
自己株式の取得による支出	△1,988	△1
自己株式の売却による収入	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,574	△6,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,126	67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,935	10,984
現金及び現金同等物の期首残高	49,256	44,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,321	※1 55,363

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。 (1) 連結子会社 35社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所 連結から除外した会社 合併による除外 1社 (2) 非連結子会社 8社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。 (1) 連結子会社 36社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所 バイオビジラントシステムズ株式会社につきましては新たに株式を取得したため、また、アズビルベトナム有限会社につきましては重要性が増したため、当連結会計年度中において当社の連結子会社に含めております。 連結から除外した会社 合併による除外 1社 (2) 非連結子会社 7社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社8社及び関連会社3社（株式会社テムテック研究所他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	非連結子会社7社及び関連会社3社（株式会社テムテック研究所他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	大連山武機器有限公司等海外の連結子会社16社の決算日は、12月31日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	アズビル機器（大連）有限公司等海外の連結子会社17社の決算日は、12月31日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している） 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 時価のあるその他有価証券 同左 時価のないその他有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 原材料 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より、耐用年数を4～9年に変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものです。 これにより、売上総利益は211百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ236百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。 ④製品保証引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ④製品保証引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	⑤受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。 ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。 ⑦役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。	⑤受注損失引当金 同左 ⑥退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑦役員退職慰労引当金 同左 ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (6) 重要なヘッジ会計の方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、海外連結子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの	イ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は7,285百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,410百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 同左 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。 ⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	株式会社金門製作所に対するのれんは7年間、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	————— —————

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ4,568百万円、12,536百万円、6,326百万円であります。	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>258百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産－その他(出資金)</td><td>223百万円</td></tr> </table> ※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,018百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,356百万円</td></tr> </table> 対象債務 <table> <tr> <td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>401百万円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>519百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th><th>被保証残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td><td>21</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>21</td></tr> </table> ※4 再評価に係る繰延税金負債 連結子会社株式会社金門製作所が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日交付法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。 5 受取手形割引高は567百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は61百万円であります。	投資有価証券(株式)	258百万円	投資その他の資産－その他(出資金)	223百万円	現金及び預金	135百万円	建物及び構築物	163百万円	土地	40百万円	投資有価証券	1,018百万円	計	1,356百万円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	7百万円	1年内償還予定の社債	30百万円	長期借入金	401百万円	社債	80百万円	計	519百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	21	合計	21	※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>326百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産－その他(出資金)</td><td>128百万円</td></tr> </table> ※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>175百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>350百万円</td></tr> </table> 対象債務 <table> <tr> <td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>124百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th><th>被保証残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td><td>18</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>18</td></tr> </table> ※4 再評価に係る繰延税金負債 同左 5 _____	投資有価証券(株式)	326百万円	投資その他の資産－その他(出資金)	128百万円	現金及び預金	135百万円	建物及び構築物	175百万円	土地	40百万円	計	350百万円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	11百万円	1年内償還予定の社債	30百万円	長期借入金	32百万円	社債	50百万円	計	124百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	18	合計	18
投資有価証券(株式)	258百万円																																																										
投資その他の資産－その他(出資金)	223百万円																																																										
現金及び預金	135百万円																																																										
建物及び構築物	163百万円																																																										
土地	40百万円																																																										
投資有価証券	1,018百万円																																																										
計	1,356百万円																																																										
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	7百万円																																																										
1年内償還予定の社債	30百万円																																																										
長期借入金	401百万円																																																										
社債	80百万円																																																										
計	519百万円																																																										
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																										
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	21																																																										
合計	21																																																										
投資有価証券(株式)	326百万円																																																										
投資その他の資産－その他(出資金)	128百万円																																																										
現金及び預金	135百万円																																																										
建物及び構築物	175百万円																																																										
土地	40百万円																																																										
計	350百万円																																																										
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	11百万円																																																										
1年内償還予定の社債	30百万円																																																										
長期借入金	32百万円																																																										
社債	50百万円																																																										
計	124百万円																																																										
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																										
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	18																																																										
合計	18																																																										

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)												
6 ※7 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table data-bbox="231 491 774 607"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>18,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入残高</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table> ※8 完成工事未収入金22,860百万円を含めております。 ※9 未成工事支出金5,937百万円を含めております。 ※10 工事未払金6,626百万円を含めております。 ※11 未成工事受入金2,228百万円を含めております。	特定融資枠契約の総額	18,500百万円	借入残高	8,500百万円	差引額	10,000百万円	※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は23百万円であります。 ※7 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table data-bbox="884 491 1426 607"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>18,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入残高</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table> ※8 完成工事未収入金23,929百万円を含めております。 ※9 未成工事支出金4,537百万円を含めております。 ※10 工事未払金6,386百万円を含めております。 ※11 未成工事受入金2,155百万円を含めております。	特定融資枠契約の総額	18,500百万円	借入残高	8,500百万円	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	18,500百万円												
借入残高	8,500百万円												
差引額	10,000百万円												
特定融資枠契約の総額	18,500百万円												
借入残高	8,500百万円												
差引額	10,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額	※1	販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額
	給与・賞与 26,881百万円		給与・賞与 25,402百万円
	賞与引当金繰入額 4,369百万円		賞与引当金繰入額 3,995百万円
	役員賞与引当金繰入額 67百万円		役員賞与引当金繰入額 85百万円
	退職給付費用 1,583百万円		退職給付費用 2,136百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 40百万円		役員退職慰労引当金繰入額 36百万円
	貸倒引当金繰入額 35百万円		貸倒引当金繰入額 73百万円
	研究開発費 9,635百万円		研究開発費 8,640百万円
※2	研究開発費の総額は、9,635百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※2	研究開発費の総額は、8,640百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。
※3	固定資産売却益 223百万円	※3	固定資産売却益 2百万円
	(建物及び構築物 169百万円)		(機械装置及び運搬具 1百万円)
	(機械装置及び運搬具 2百万円)		(工具、器具及び備品 1百万円)
	(工具、器具及び備品 2百万円)		
	(土地 49百万円)		
※4	固定資産除却損 245百万円	※4	固定資産除却損 136百万円
	(建物及び構築物 140百万円)		(建物及び構築物 24百万円)
	(機械装置及び運搬具 42百万円)		(機械装置及び運搬具 58百万円)
	(工具、器具及び備品 57百万円)		(工具、器具及び備品 45百万円)
	(施設利用権 0百万円)		(ソフトウェア 0百万円)
	(ソフトウェア 4百万円)		(その他無形固定資産 8百万円)
	(その他無形固定資産 0百万円)		固定資産売却損 16百万円
	固定資産売却損 2百万円		(機械装置及び運搬具 16百万円)
	(建物及び構築物 0百万円)		(工具、器具及び備品 0百万円)
	(機械装置及び運搬具 0百万円)		
	(工具、器具及び備品 1百万円)		
	(その他無形固定資産 0百万円)		
5	_____	※5	売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額 56百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																															
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																															
<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="2">株式会社山武 東京エンジニアリングセンター (東京都品川区)</td><td>建物及び構築物</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>小計</td><td>25百万円</td></tr><tr><td rowspan="4">株式会社金門製作所 L P ガス機器事業部 (東京都豊島区) 及び 表郷工場 (福島県白河市)</td><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>小計</td><td>136百万円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>161百万円</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。 東京エンジニアリングセンターは遊休資産であり、今後使用予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額（25百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性の低下、並びに、工場再編、事業所統廃合等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（136百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額としております。	場所	種類	減損損失	株式会社山武 東京エンジニアリングセンター (東京都品川区)	建物及び構築物	25百万円	小計	25百万円	株式会社金門製作所 L P ガス機器事業部 (東京都豊島区) 及び 表郷工場 (福島県白河市)	建物及び構築物	2百万円	工具、器具及び備品	66百万円	リース資産	66百万円	小計	136百万円	合計		161百万円	<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="2">株式会社金門製作所 L P ガス機器事業部 (東京都豊島区) 及び 表郷工場 (福島県白河市)</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>50百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">株式会社金門製作所 伊那工場 (福島県南会津市) 他 2 ヶ所</td><td>小計</td><td>56百万円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr><tr><td rowspan="3">株式会社金門製作所 伊那工場 (福島県南会津市) 他 2 ヶ所</td><td>土地</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>小計</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>バイオビジラントシステムズ株式会社株式</td><td>のれん</td><td>723百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">バイオビジラントシステムズ株式会社株式</td><td>小計</td><td>723百万円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>837百万円</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。 ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性低下のため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（56百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、伊那工場、岩瀬工場及び郡山工場は遊休資産であり、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額（58百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額によっております。 また、バイオビジラントシステムズ株式会社株式ののれんについては、当連結会計年度において事業計画を見直した結果、回収可能価額まで減額（723百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを17%で割り引いて算定しております。	場所	種類	減損損失	株式会社金門製作所 L P ガス機器事業部 (東京都豊島区) 及び 表郷工場 (福島県白河市)	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	50百万円	株式会社金門製作所 伊那工場 (福島県南会津市) 他 2 ヶ所	小計	56百万円	建物及び構築物	21百万円	株式会社金門製作所 伊那工場 (福島県南会津市) 他 2 ヶ所	土地	36百万円	小計	58百万円	バイオビジラントシステムズ株式会社株式	のれん	723百万円	バイオビジラントシステムズ株式会社株式	小計	723百万円	合計		837百万円
場所	種類	減損損失																																														
株式会社山武 東京エンジニアリングセンター (東京都品川区)	建物及び構築物	25百万円																																														
	小計	25百万円																																														
株式会社金門製作所 L P ガス機器事業部 (東京都豊島区) 及び 表郷工場 (福島県白河市)	建物及び構築物	2百万円																																														
	工具、器具及び備品	66百万円																																														
	リース資産	66百万円																																														
	小計	136百万円																																														
合計		161百万円																																														
場所	種類	減損損失																																														
株式会社金門製作所 L P ガス機器事業部 (東京都豊島区) 及び 表郷工場 (福島県白河市)	機械装置及び運搬具	5百万円																																														
	工具、器具及び備品	50百万円																																														
株式会社金門製作所 伊那工場 (福島県南会津市) 他 2 ヶ所	小計	56百万円																																														
	建物及び構築物	21百万円																																														
株式会社金門製作所 伊那工場 (福島県南会津市) 他 2 ヶ所	土地	36百万円																																														
	小計	58百万円																																														
	バイオビジラントシステムズ株式会社株式	のれん	723百万円																																													
バイオビジラントシステムズ株式会社株式	小計	723百万円																																														
	合計		837百万円																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	73,576	1,539	—	75,116
合計	73,576	1,539	—	75,116
自己株式				
普通株式(注) 2	258	1,008	6	1,260
合計	258	1,008	6	1,260

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、平成20年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社金門製作所との株式交換したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株の買取による増加であります。
また、普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,199	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	2,320	31	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,289	利益剰余金	31	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,116	—	—	75,116
合計	75,116	—	—	75,116
自己株式				
普通株式（注）	1,260	1	0	1,260
合計	1,260	1	0	1,260

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1
合計			—	—	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,289	31	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,289	31	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,289	利益剰余金	31	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>37,866百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△1,328百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間に拘束力のある普通預金</td><td>△215百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>7,987百万円</td></tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>44,321百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	37,866百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,328百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△215百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,987百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	11百万円	現金及び現金同等物	44,321百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>45,067百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△1,448百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間に拘束力のある普通預金</td><td>△167百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>11,895百万円</td></tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>55,363百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	45,067百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,448百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△167百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,895百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	16百万円	現金及び現金同等物	55,363百万円
現金及び預金	37,866百万円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,328百万円																								
預入期間に拘束力のある普通預金	△215百万円																								
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,987百万円																								
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	11百万円																								
現金及び現金同等物	44,321百万円																								
現金及び預金	45,067百万円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,448百万円																								
預入期間に拘束力のある普通預金	△167百万円																								
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,895百万円																								
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	16百万円																								
現金及び現金同等物	55,363百万円																								
2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりバイオビジラントシステムズ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>1,166百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△37百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△499百万円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>766百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△22百万円</td></tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td><td>743百万円</td></tr> </table>	流動資産	111百万円	固定資産	25百万円	のれん	1,166百万円	流動負債	△37百万円	固定負債	△499百万円	株式の取得価額	766百万円	現金及び現金同等物	△22百万円	差引: 取得のための支出	743百万円								
流動資産	111百万円																								
固定資産	25百万円																								
のれん	1,166百万円																								
流動負債	△37百万円																								
固定負債	△499百万円																								
株式の取得価額	766百万円																								
現金及び現金同等物	△22百万円																								
差引: 取得のための支出	743百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																		
(借主側) I. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) I. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td><td>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>857</td><td>477</td><td>129</td><td>249</td></tr><tr><td>工具、器 具及び備 品</td><td>1,319</td><td>951</td><td>85</td><td>283</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>693</td><td>413</td><td>39</td><td>239</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,870</td><td>1,842</td><td>255</td><td>772</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	857	477	129	249	工具、器 具及び備 品	1,319	951	85	283	ソフトウ ェア	693	413	39	239	合計	2,870	1,842	255	772	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td><td>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>774</td><td>475</td><td>129</td><td>168</td></tr><tr><td>工具、器 具及び備 品</td><td>838</td><td>716</td><td>—</td><td>122</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>693</td><td>522</td><td>39</td><td>130</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,305</td><td>1,714</td><td>169</td><td>421</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	774	475	129	168	工具、器 具及び備 品	838	716	—	122	ソフトウ ェア	693	522	39	130	合計	2,305	1,714	169	421
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬 具	857	477	129	249																																															
工具、器 具及び備 品	1,319	951	85	283																																															
ソフトウ ェア	693	413	39	239																																															
合計	2,870	1,842	255	772																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬 具	774	475	129	168																																															
工具、器 具及び備 品	838	716	—	122																																															
ソフトウ ェア	693	522	39	130																																															
合計	2,305	1,714	169	421																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の残高 1 年内 807百万円 1 年超 2,593百万円 合計 3,400百万円 リース資産減損勘定の残高 125百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の残高 1 年内 645百万円 1 年超 1,941百万円 合計 2,586百万円 リース資産減損勘定の残高 74百万円																																																		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	(注) 同左																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
3. 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>650百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>502百万円</td></tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 II. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>757百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>409百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,166百万円</td></tr> </table> (貸主側) I. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>307百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,903百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,211百万円</td></tr> </table> (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 II. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11百万円</td></tr> </table>	支払リース料	650百万円	リース資産減損勘定の取崩額	95百万円	減価償却費相当額	502百万円	1年内	757百万円	1年超	409百万円	合計	1,166百万円	1年内	307百万円	1年超	1,903百万円	合計	2,211百万円	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	11百万円	3. 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>496百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>344百万円</td></tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 II. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>334百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>409百万円</td></tr> </table> (貸主側) I. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>278百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,623百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,902百万円</td></tr> </table> (注) 同左 II. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	支払リース料	496百万円	リース資産減損勘定の取崩額	51百万円	減価償却費相当額	344百万円	1年内	334百万円	1年超	74百万円	合計	409百万円	1年内	278百万円	1年超	1,623百万円	合計	1,902百万円	1年内	5百万円	合計	5百万円
支払リース料	650百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	95百万円																																														
減価償却費相当額	502百万円																																														
1年内	757百万円																																														
1年超	409百万円																																														
合計	1,166百万円																																														
1年内	307百万円																																														
1年超	1,903百万円																																														
合計	2,211百万円																																														
1年内	6百万円																																														
1年超	5百万円																																														
合計	11百万円																																														
支払リース料	496百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	51百万円																																														
減価償却費相当額	344百万円																																														
1年内	334百万円																																														
1年超	74百万円																																														
合計	409百万円																																														
1年内	278百万円																																														
1年超	1,623百万円																																														
合計	1,902百万円																																														
1年内	5百万円																																														
合計	5百万円																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

azbilグループは、資金運用については安全性を第一とし、短期的な預金等を中心とした金融資産に限定し、また、資金調達については資金使途、期間、調達コストなどを勘案し、最適な調達方法を選択し行います。デリバティブは、為替変動リスクに対する為替予約取引・通貨オプション取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが原則として営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は主に譲渡性預金及び信託受益権であり、期間が短くまた格付の高いもののみを対象としております。なお定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し管理しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますがそのほとんどが恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

有利子負債は、短期借入金为主であり、そのうち一部は変動金利の借入金で金利の変動リスクに晒されていますが、期間も短くまた金額も大きくないので、その影響は僅少です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、azbilグループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,067	45,067	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,651	74,651	—
(3) 有価証券	11,895	11,895	—
(4) 投資有価証券	14,028	14,028	—
(5) 長期貸付金	306	311	4
(6) 破産更生債権等	127		
貸倒引当金（＊１）	△127		
	—	—	—
(7) 支払手形及び買掛金	34,984	34,984	—
(8) 短期借入金	14,391	14,391	—
(9) 未払法人税等	3,641	3,641	—
(10) 社債	110	110	△0
(11) 長期借入金	688	697	△9
(12) デリバティブ取引（＊２）	△27	△27	—

（＊１）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（３）有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（４）投資有価証券

これらの時価について、株式は市場価格によっています。

（５）長期貸付金

これらは、主に従業員貸付金（転貸融資）であり、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒の懸念は極めて低いため信用リスクについては割引率に加味しておりません。

（７）支払手形及び買掛金、（８）短期借入金、並びに（９）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（１０）社債

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で現在価値に割り引いて算定しております。

（１１）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（１２）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,184百万円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	45,067	—	—	—
受取手形及び売掛金	72,585	2,065	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000	—	—	—
信託受益権	1,895	—	—	—
長期貸付金	—	223	83	0
合計	129,548	2,289	83	0

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,532	8,513	3,981
その他	8	8	0
小計	4,540	8,522	3,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,603	1,307	△295
その他	52	48	△4
小計	1,656	1,355	△300
合計	6,196	9,878	3,681

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
5	—	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	4,987
その他有価証券	
譲渡性預金	7,000
信託受益権	2,604
非上場株式	1,528
その他	41
合計	16,162

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャルペーパー	4,987	—	—	—
合計	4,987	—	—	—

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 有価証券について173百万円（その他有価証券で時価のある株式152百万円、その他有価証券で時価のない株式21百万円）減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。 ①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合 ②時価の下落が相当期間継続している場合 また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度

1. その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)		
		連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	13,103	5,512	7,590
	(2) その他	25	20	5
	小計	13,128	5,532	7,596
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	538	644	△106
	(2) その他	35	40	△5
	小計	573	685	△111
合計		13,702	6,217	7,484

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	5	0	0
合計	5	0	0

3. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
有価証券について400百万円（その他有価証券で時価のある株式2百万円、その他有価証券で時価のない株式397百万円）減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。 ①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合 ②時価の下落が相当期間継続している場合 また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 取引の内容	azbilグループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針	azbilグループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスク及び債権債務に関連する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。
3. 取引の利用目的	通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約を利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	azbilグループが利用している先物為替予約は、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、azbilグループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	azbilグループは管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は財務部門で行われ、定期的に経理部門へ報告が行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	買建・日本円	194	—	203	△8
合計		194	—	203	△8

(注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	601	—	△18	△18
	売建・韓国ウォン	149	—	△12	△12
	買建・米ドル	150	—	△0	△0
合計		902	—	△30	△30

（注）1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引				
	買建				
	買建・米ドル	買掛金	86	—	2
合計			86	—	2

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（株金門製作所他）及び企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております（株山武商会及び山武コントロールプロダクト株）。

また、総合型の厚生年金基金又は中小企業退職金共済に加入している場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	131,729百万円
年金財政計算上の給付債務の額	176,392百万円
差引額	<u>△44,663百万円</u>

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1.0%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△43,478	△42,690
② 年金資産	21,011	23,942
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△22,467	△18,747
④ 未認識数理計算上の差異	11,930	8,231
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,659	△2,376
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤）	△13,196	△12,892
⑦ 前払年金費用	46	28
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△13,242	△12,921

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	1,831	1,826
② 利息費用	813	826
③ 期待運用収益	△1,248	△514
④ 数理計算上の差異の費用処理額	928	1,152
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△227	△236
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額等	824	804
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,921	3,860

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 但し、(株)金門製作所はポイント基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	5.0%～5.5%	2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 (翌連結会計年度から費用処理))	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	バイオビジラント システムズ株式会社	バイオビジラント システムズ株式会社	バイオビジラント システムズ株式会社
付与対象者の区分及び数(名)	子会社従業員 1名	子会社従業員 1名	子会社従業員 1名
付与日	平成15年10月24日	平成16年2月12日	平成16年10月14日
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 1,000株	普通株式 5,000株
権利確定条件	付与日(平成15年10月24日)以降、権利確定日(平成20年10月24日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年2月12日)以降、権利確定日(平成19年2月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年10月14日)以降、権利確定日(平成19年10月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年10月24日 至 平成20年10月24日	自 平成16年2月12日 至 平成19年2月12日	自 平成16年10月14日 至 平成19年10月14日
権利行使期間	自 平成15年10月24日 至 平成25年10月24日	自 平成16年2月12日 至 平成26年2月12日	自 平成16年10月14日 至 平成26年10月14日

	バイオビジラント システムズ株式会社	バイオビジラント システムズ株式会社	バイオビジラント システムズ株式会社
付与対象者の区分及び数(名)	子会社従業員 1名	子会社従業員 1名	子会社従業員 5名
付与日	平成17年11月21日	平成19年1月23日	平成19年1月24日
ストック・オプション数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 6,000株	普通株式 36,450株
権利確定条件	付与日(平成17年11月21日)以降、権利確定日(平成20年11月21日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年1月23日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年1月24日)以降、権利確定日(平成21年3月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月21日 至 平成20年11月21日	自 平成19年1月23日 至 平成21年12月12日	自 平成19年1月24日 至 平成21年3月20日
権利行使期間	自 平成17年11月21日 至 平成27年11月21日	自 平成19年1月23日 至 平成29年1月23日	自 平成19年1月24日 至 平成29年1月24日

	バイオビジラント システムズ株式会社	バイオビジラント システムズ株式会社	バイオビジラント システムズ株式会社
付与対象者の区分及び数(名)	子会社従業員 9名	子会社従業員 1名	子会社役員 2名
付与日	平成19年5月4日	平成19年5月29日	平成19年8月13日
ストック・オプション数(注)	普通株式 65,500株	普通株式 60,000株	普通株式 24,000株
権利確定条件	付与日(平成19年5月4日)以降、権利確定日(平成22年4月30日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めはありません。	付与日(平成19年8月13日)以降、権利確定日(平成22年8月10日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年5月4日 至 平成22年4月30日	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成19年8月13日 至 平成22年8月10日
権利行使期間	自 平成19年5月4日 至 平成29年5月4日	自 平成19年5月29日 至 平成29年5月29日	自 平成19年8月13日 至 平成29年8月13日

	バイオビジラント システムズ株式会社	バイオビジラント システムズ株式会社	バイオビジラント システムズ株式会社
付与対象者の区分及び数（名）	子会社従業員 1名	子会社従業員 1名	子会社従業員 16名
付与日	平成19年11月20日	平成20年4月25日	平成20年6月13日
ストック・オプション数（注）	普通株式 20,000株	普通株式 10,000株	普通株式 106,500株
権利確定条件	付与日（平成19年11月20日）以降、権利確定日（平成22年11月20日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年4月25日）以降、権利確定日（平成23年4月15日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年6月13日）以降、権利確定日（平成23年6月13日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年11月20日 至 平成22年11月20日	自 平成20年4月25日 至 平成23年4月15日	自 平成20年6月13日 至 平成23年6月13日
権利行使期間	自 平成19年11月20日 至 平成29年11月20日	自 平成20年4月25日 至 平成30年4月25日	自 平成20年6月13日 至 平成30年6月13日

	バイオビジラント システムズ株式会社	バイオビジラント システムズ株式会社	バイオビジラント システムズ株式会社
付与対象者の区分及び数（名）	子会社従業員 4名	子会社役員 1名 子会社従業員 11名	子会社従業員 4名
付与日	平成20年8月19日	平成21年6月22日	平成21年9月30日
ストック・オプション数（注）	普通株式 24,000株	普通株式 20,000株	普通株式 11,000株
権利確定条件	付与日（平成20年8月19日）以降、権利確定日（平成23年3月18日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年6月22日）以降、権利確定日（平成24年6月22日）まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	自 平成20年8月19日 至 平成23年3月18日	自 平成21年6月22日 至 平成24年6月22日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年8月19日 至 平成30年8月19日	自 平成22年6月22日 至 平成31年6月22日	自 平成21年9月30日 至 平成24年5月7日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成15年 ストック・オプション	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成16年 ストック・オプション	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	23,000	8,000	18,500
権利確定	—	—	—
行使	—	—	—
失効	20,000	2,000	8,500
未行使残	3,000	6,000	10,000

会社名	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成18年 ストック・オプション	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成19年 ストック・オプション	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	100,500	148,500
付与	—	—	—
失効	—	13,334	8,000
権利確定	—	50,668	46,832
未確定残	—	36,498	93,668
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	5,000	131,500	—
権利確定	—	50,668	46,832
行使	—	50	—
失効	5,000	6,666	—
未行使残	—	175,452	46,832

	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	31,000
失効	—
権利確定	11,000
未確定残	20,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	11,000
行使	—
失効	—
未行使残	11,000

② 単価情報

	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成15年 ストック・オプション	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成16年 ストック・オプション	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（米ドル）	2.33	2.33	2.33
行使平均株価（米ドル）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（米ドル）	—	—	—

	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成19年 ストック・オプション	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成20年 ストック・オプション	バイオビジラントシステムズ株式会社 平成21年 ストック・オプション
権利行使価格（米ドル）	1.00	0.38	1.46
行使平均株価（米ドル）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（米ドル）	—	—	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（バイオビジラントシステムズ株式会社）は、未公開企業のため平成21年に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単価当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、付与時点の単価当たりの本源的価値は平成21年12月31日現在の1株当たり純資産価値により算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	4,985百万円	退職給付引当金	4,913百万円
税務上の繰越欠損金	3,487百万円	賞与引当金	3,154百万円
賞与引当金	3,330百万円	税務上の繰越欠損金	2,953百万円
減価償却費	1,561百万円	減価償却費	1,306百万円
たな卸資産評価損	578百万円	たな卸資産評価損	693百万円
未払費用	503百万円	未払費用	457百万円
減損損失	388百万円	減損損失	433百万円
未払事業税	274百万円	貸倒引当金	396百万円
貸倒引当金	251百万円	助成金収入	289百万円
たな卸資産未実現利益消去	182百万円	投資有価証券評価損	283百万円
製品保証引当金	166百万円	製品保証引当金	234百万円
投資有価証券評価損	152百万円	未払事業税	181百万円
未払金	150百万円	未払金	150百万円
工事未払金	97百万円	たな卸資産未実現利益消去	134百万円
土地等評価差額	1百万円	その他	656百万円
その他	682百万円	繰延税金資産小計	16,238百万円
繰延税金資産小計	16,797百万円	評価性引当額	△6,152百万円
評価性引当額	△6,529百万円	繰延税金資産合計	10,086百万円
繰延税金資産合計	10,267百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,984百万円
固定資産圧縮積立金	△1,653百万円	固定資産圧縮積立金	△1,785百万円
その他有価証券評価差額金	△1,452百万円	土地評価差額	△114百万円
土地評価差額	△114百万円	特別償却準備金	△65百万円
特別償却準備金	△35百万円	繰延税金負債合計	△4,951百万円
繰延税金負債合計	△3,255百万円	繰延税金資産の純額	5,135百万円
繰延税金資産の純額	7,011百万円		
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産－繰延税金資産	5,231百万円	流動資産－繰延税金資産	4,855百万円
固定資産－繰延税金資産	2,533百万円	固定資産－繰延税金資産	1,110百万円
固定負債－繰延税金負債	△753百万円	固定負債－繰延税金負債	△828百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		同左	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: 株式会社金門製作所

事業の内容: 都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

統一したガバナンスにおける両社のリソースの結合・一元化を進め、経営の機動性を高めて事業環境変化へ迅速に対応し、経営効率化を推進することで株式会社金門製作所を中心とするライフオートメーション事業の基盤を確たるものにするため、株式会社金門製作所を当社の完全子会社化することが、両社にとって最良であると判断し、株式交換を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三4 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を適用しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式 4,550百万円

取得に直接要した支出額 50百万円

取得原価 4,600百万円

(注) 取得原価は、株式交付日の株価を基礎にして算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率

株式の種類 普通株式

	当社 (完全親会社)	株式会社金門製作所 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.045

(注) 株式会社金門製作所株式1株に対して、当社株式0.045株を割当交付します。

(3) 交換比率の算定方法

当社及び金門製作所は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等を勘案し、上記比率を決定しております。

(4) 交付した株式数及びその評価額

交付株式数 1,539,845株

評価額 4,550百万円

(5) 発生したのれんの金額

4,600百万円

(6) のれんの発生した原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(7) 発生したのれんの償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	99,972	92,868	35,601	7,731	236,173	—	236,173
② セグメント間の内部売上高	395	761	321	185	1,663	(1,663)	—
計	100,367	93,630	35,922	7,916	237,837	(1,663)	236,173
営業費用	87,294	88,665	36,083	7,970	220,013	(1,672)	218,341
営業利益又は営業損失（△）	13,072	4,965	△160	△53	17,823	8	17,832
(2) 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	55,007	66,016	31,173	3,702	155,901	64,944	220,845
減価償却費	1,018	2,560	869	54	4,503	—	4,503
減損損失	25	—	906	—	931	(769)	161
資本的支出	1,517	4,208	639	48	6,413	—	6,413

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	96,386	76,177	34,444	5,204	212,213	—	212,213
② セグメント間の内部売上高	284	760	276	124	1,446	(1,446)	—
計	96,671	76,938	34,721	5,329	213,659	(1,446)	212,213
営業費用	85,153	76,385	34,368	5,370	201,277	(1,448)	199,828
営業利益又は営業損失（△）	11,517	552	352	△40	12,382	2	12,384
(2) 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	54,048	59,160	29,322	3,255	145,786	72,684	218,471
減価償却費	1,265	2,603	840	41	4,751	—	4,751
減損損失	723	—	178	—	901	(63)	837
資本的支出	1,045	1,064	574	20	2,704	—	2,704

(注) 1. 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「第1 企業の概況」「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度65,320百万円、当連結会計年度72,792百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
5. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は、ビルディングオートメーション事業が4,719百万円、アドバンスオートメーション事業が2,565百万円増加し、営業利益は、ビルディングオートメーション事業が1,905百万円、アドバンスオートメーション事業が505百万円増加しております。

6. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が17百万円、アドバンスオートメーション事業が175百万円、ライフオートメーション事業が36百万円、その他が7百万円増加し、営業利益はビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業が同額減少し、営業損失はライフオートメーション事業及びその他において同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,672円91銭	1株当たり純資産額	1,728円64銭
1株当たり当期純利益金額	127円87銭	1株当たり当期純利益金額	84円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,524	6,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,524	6,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,486	73,855

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	124,983	129,277
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,429	1,608
(うち新株予約権(百万円))	—	1
(うち少数株主持分(百万円))	1,429	1,607
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,554	127,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	73,855	73,855

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第3回無担保社債	平成16年8月19日	10 (10)	—	1.4	なし	平成21年8月19日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第4回無担保社債	平成16年9月27日	100 (100)	—	1.2	なし	平成21年9月25日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第5回無担保社債	平成16年11月25日	60 (10)	50 (10)	0.7	あり	平成23年11月25日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第6回無担保社債	平成16年12月15日	20 (20)	—	0.8	なし	平成21年12月15日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第7回無担保社債	平成16年12月29日	20 (20)	—	0.8	なし	平成21年12月29日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第8回無担保社債	平成18年4月25日	50 (20)	30 (20)	1.4	なし	平成23年4月25日
ロイヤルコントロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第9回無担保社債	平成18年5月25日	50 (20)	30 (20)	1.5	あり	平成23年5月25日
合計	—	—	310 (200)	110 (50)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
50	60	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,214	12,497	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,259	1,893	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	60	65	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,129	688	1.7	平成23年4月1日～ 平成38年11月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	146	165	—	平成23年4月10日～ 平成28年11月26日
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,579	1,602	0.2	—
計	18,389	16,913	—	—

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）については、連結貸借対照表上、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	167	73	47	337
その他有利子負債 リース債務（固定 負債の「その他」）	61	58	34	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	39,211	54,256	44,903	73,841
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△2,639	3,374	△159	10,545
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,974	1,766	△266	6,716
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	△26.73	23.92	△3.61	90.94

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,436	34,319
受取手形	※2 9,236	※2 8,237
売掛金	※2 30,494	※2 29,583
完成工事未収入金	※2 22,921	※2 23,996
有価証券	14,592	11,895
商品及び製品	1,692	1,449
仕掛品	4,249	※4 2,312
未成工事支出金	5,893	※4 4,502
原材料	2,516	1,609
前渡金	14	8
繰延税金資産	4,636	4,174
関係会社短期貸付金	902	745
未収入金	633	1,289
前払費用	1,666	1,601
信託受益権	3,995	4,575
その他	293	63
貸倒引当金	△144	△211
流動資産合計	132,031	130,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,619	22,099
減価償却累計額	△11,029	△11,912
建物（純額）	10,590	10,186
構築物	575	596
減価償却累計額	△386	△408
構築物（純額）	189	188
機械及び装置	9,136	9,542
減価償却累計額	△7,377	△7,611
機械及び装置（純額）	1,758	1,930
車両運搬具	43	44
減価償却累計額	△39	△40
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	14,642	14,584
減価償却累計額	△12,642	△12,863
工具、器具及び備品（純額）	2,000	1,720
土地	2,890	2,890
リース資産	95	108
減価償却累計額	△12	△33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産（純額）	82	75
建設仮勘定	1,399	88
有形固定資産合計	18,916	17,083
無形固定資産		
施設利用権	147	146
ソフトウェア	796	717
リース資産	—	6
その他	426	381
無形固定資産合計	1,370	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,750	11,939
関係会社株式	13,979	14,754
関係会社出資金	1,223	1,223
従業員に対する長期貸付金	291	223
関係会社長期貸付金	78	1,564
破産更生債権等	31	32
敷金	3,029	2,710
繰延税金資産	2,218	609
その他	638	1,103
貸倒引当金	△197	△239
投資損失引当金	△517	△971
投資その他の資産合計	29,525	32,950
固定資産合計	49,811	51,285
資産合計	181,842	181,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,328	※2 2,099
支払信託	※2, ※6 12,653	※2, ※6 9,903
買掛金	※2 10,003	※2 12,399
工事未払金	※2 3,349	※2 3,315
短期借入金	2,810	2,842
1年内返済予定の長期借入金	※1 450	50
未払金	892	468
未払費用	4,043	3,654
未払法人税等	4,697	3,176
未払消費税等	456	221
前受金	1,203	684
未成工事受入金	2,228	2,155
預り金	1,898	1,927
関係会社預り金	1,911	2,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
賞与引当金	7,257	6,627
役員賞与引当金	52	46
製品保証引当金	313	475
受注損失引当金	353	※4 296
設備関係支払手形	391	69
その他	78	57
流動負債合計	57,375	52,800
固定負債		
長期借入金	279	514
退職給付引当金	8,605	8,357
その他	187	63
固定負債合計	9,073	8,935
負債合計	66,448	61,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金	17,197	17,197
資本剰余金合計	17,197	17,197
利益剰余金		
利益準備金	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52	96
固定資産圧縮積立金	2,439	2,634
別途積立金	51,811	51,811
繰越利益剰余金	32,138	34,068
利益剰余金合計	88,960	91,130
自己株式	△2,640	△2,641
株主資本合計	114,040	116,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,353	3,493
評価・換算差額等合計	1,353	3,493
純資産合計	115,393	119,703
負債純資産合計	181,842	181,439

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品等売上高	117,433	105,075
完成工事高	59,140	54,384
売上高合計	176,573	159,460
売上原価		
製品等売上原価	69,623	64,884
完成工事原価	37,985	※6 34,534
売上原価合計	107,608	99,419
売上総利益		
製品等売上総利益	47,809	40,190
完成工事総利益	21,155	19,850
売上総利益	68,965	60,041
販売費及び一般管理費	※1, ※2 53,056	※1, ※2 48,546
営業利益	15,908	11,494
営業外収益		
受取利息	※5 193	※5 84
受取配当金	※5 566	※5 455
不動産賃貸料	※5 76	※5 75
助成金収入	—	268
その他	※5 78	※5 115
営業外収益合計	914	1,000
営業外費用		
支払利息	85	64
為替差損	98	81
事務所移転費用	274	192
コミットメントフィー	24	24
その他	22	86
営業外費用合計	504	448
経常利益	16,318	12,047
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
貸倒引当金戻入額	45	—
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	58	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 132	※4 93
減損損失	※7 25	—
投資損失引当金繰入額	37	454
投資有価証券評価損	28	396
貸倒引当金繰入額	—	69
退職特別加算金	90	—
関係会社株式評価損	69	—
特別損失合計	383	1,013
税引前当期純利益	15,992	11,033
法人税、住民税及び事業税	5,732	3,642
法人税等調整額	368	641
法人税等合計	6,100	4,283
当期純利益	9,892	6,749

【製品等売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
製品売上高に係る当期総製造 費用	※							
1 材料費		28,621		72.6	24,083	70.9		
2 労務費		6,482		16.4	5,853	17.2		
3 経費		4,346		11.0	4,054	11.9		
合計			39,450	100.0		33,991	100.0	
役務収益に係る発生費用								
1 材料費		5,628		16.6	4,189	13.0		
2 労務費		1,873		5.5	1,667	5.2		
3 外注費		15,657		46.3	15,478	47.8		
4 経費		10,687		31.6	11,011	34.0		
(うち人件費)		(8,213)		(24.3)	(8,633)	(26.7)		
合計				33,846	100.0		32,347	100.0
期首仕掛品たな卸高				4,113			4,249	
他勘定振替高				252			205	
期末仕掛品たな卸高				4,249			2,312	
当期製品製造原価相当額				72,908			68,070	
期首商品及び製品たな卸 高				1,725			1,692	
当期商品仕入高				7,787			6,166	
合計				82,421			75,928	
工事原価振替高			12,048			10,377		
他勘定振替高			54			65		
期末商品及び製品たな卸 高			1,692			1,449		
差引			68,626			64,036		
荷造費・運賃等			996			848		
製品等売上原価			69,623			64,884		

原価計算の方法は、個別原価計算によっており、直接材料費は製品に直課し、直接労務費は部門別に集計のうえ直接作業時間により、間接費は直接費の比率により製品に配賦しております。

なお、予定配賦額と実際発生額との差異は、原価差額として半期毎に調整計算を行っております。

※ 主な内訳

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,223百万円	1,370百万円
工具器具備品費	373百万円	245百万円
消耗材料費	243百万円	161百万円

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 材料費	※	4,198	11.1	3,469	10.0
2 労務費		1,253	3.3	956	2.8
(うち労務外注費)		(1,253)	(3.3)	(956)	(2.8)
3 外注費		15,782	41.5	13,914	40.3
4 経費		6,949	18.3	7,464	21.6
(うち人件費)		(5,937)	(15.6)	(6,429)	(18.6)
5 工事用部材費	※	9,801	25.8	8,728	25.3
計		37,985	100.0	34,534	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※ 「5 工事用部材費」は、工場で生産した工事用部材の製造原価のうち完成工事分であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,647	17,197
当期変動額		
株式交換による増加	4,550	—
当期変動額合計	4,550	—
当期末残高	17,197	17,197
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	12,647	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
株式交換による増加	4,550	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	4,550	—
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,519	2,519
当期末残高	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	102	52
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15	58
特別償却準備金の取崩	△65	△13
当期変動額合計	△50	44
当期末残高	52	96
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,599	2,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	960	384
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,120	△189
当期変動額合計	△160	195
当期末残高	2,439	2,634
別途積立金		
前期末残高	51,811	51,811
当期末残高	51,811	51,811
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,556	32,138
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△15	△58
特別償却準備金の取崩	65	13
固定資産圧縮積立金の積立	△960	△384
固定資産圧縮積立金の取崩	1,120	189
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,892	6,749
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	5,581	1,930
当期末残高	32,138	34,068
利益剰余金合計		
前期末残高	83,589	88,960
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,892	6,749
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	5,371	2,170
当期末残高	88,960	91,130
自己株式		
前期末残高	△667	△2,640
当期変動額		
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	16	0
当期変動額合計	△1,972	△1
当期末残高	△2,640	△2,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	106,092	114,040
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,892	6,749
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	7,948	2,168
当期末残高	114,040	116,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,214	1,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,860	2,140
当期変動額合計	△2,860	2,140
当期末残高	1,353	3,493
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,215	1,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,861	2,140
当期変動額合計	△2,861	2,140
当期末残高	1,353	3,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	110,307	115,393
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,892	6,749
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,861	2,140
当期変動額合計	5,086	4,309
当期末残高	115,393	119,703

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） ② 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 同左 ② 時価のないその他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 商品、製品及び仕掛品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
	(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当事業年度より4～9年に変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものです。 これにより、売上総利益は144百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ165百万円減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——— (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(5) 製品保証引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。 (6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。 (7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。	(5) 製品保証引当金 同左 (6) 受注損失引当金 同左 (7) 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	—————	② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は7,285百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,410百万円増加しております。
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの (3) ヘッジ方針 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。	(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成21年 3 月31日）	当事業年度（平成22年 3 月31日）																																														
※ 1 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 1,018百万円 対象債務 1年内返済予定の長期借入金 400百万円 ※ 2 関係会社に対する債権・債務 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 4,627百万円 支払手形、支払信託、買掛金及び工事未払金 4,405百万円 3 偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th><th>被保証残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>関係会社</td><td></td></tr> <tr> <td>㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td><td>11,900</td></tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td><td>76</td></tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td><td>979</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>23</td></tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td><td>5</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12,985</td></tr> </table> 4 5 取引銀行 4 行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table> ※ 6 支払信託 一括支払信託方式による仕入債務であります。	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	関係会社		㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	11,900	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	76	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	979	その他	23	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	5	合計	12,985	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	一百万円	差引額	10,000百万円	1 ※ 2 関係会社に対する債権・債務 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 5,117百万円 支払手形、支払信託、買掛金及び工事未払金 6,579百万円 3 偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th><th>被保証残高 (百万円)</th></tr> <tr> <td>関係会社</td><td></td></tr> <tr> <td>㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td><td>10,200</td></tr> <tr> <td>㈱金門製作所の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td><td>2,455</td></tr> <tr> <td>アズビル韓国㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td><td>53</td></tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td><td>1,925</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>30</td></tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,668</td></tr> </table> ※ 4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は23百万円（うち、仕掛品 9 百万円、未成工事支出金13百万円）であります。 5 取引銀行 4 行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table> ※ 6 支払信託 同左	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	関係会社		㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	10,200	㈱金門製作所の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	2,455	アズビル韓国㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	53	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,925	その他	30	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	4	合計	14,668	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	一百万円	差引額	10,000百万円
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																														
関係会社																																															
㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	11,900																																														
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	76																																														
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	979																																														
その他	23																																														
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	5																																														
合計	12,985																																														
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																														
借入残高	一百万円																																														
差引額	10,000百万円																																														
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																														
関係会社																																															
㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	10,200																																														
㈱金門製作所の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	2,455																																														
アズビル韓国㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	53																																														
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,925																																														
その他	30																																														
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	4																																														
合計	14,668																																														
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																														
借入残高	一百万円																																														
差引額	10,000百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
※ 1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・賞与 20,871百万円 賞与引当金繰入額 3,863百万円 役員賞与引当金繰入額 52百万円 福利厚生費 4,493百万円 退職給付費用 1,254百万円 減価償却費 890百万円 貸倒引当金繰入額 30百万円 研究開発費 9,191百万円 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。	※ 1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・賞与 19,451百万円 賞与引当金繰入額 3,453百万円 役員賞与引当金繰入額 46百万円 福利厚生費 4,422百万円 退職給付費用 1,794百万円 賃借料 2,511百万円 減価償却費 959百万円 貸倒引当金繰入額 84百万円 研究開発費 8,084百万円 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。											
※ 2	研究開発費の総額は9,191百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※ 2	研究開発費の総額は8,084百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。											
※ 3	固定資産売却益 0百万円 (機械及び装置 0百万円)	※ 3	固定資産売却益 0百万円 (機械及び装置 0百万円) (工具、器具及び備品 0百万円)											
※ 4	固定資産除却損 131百万円 (建物 67百万円) (構築物 2百万円) (機械及び装置 19百万円) (車両運搬具 0百万円) (工具、器具及び備品 41百万円) (施設利用権 0百万円) 固定資産売却損 1百万円 (工具、器具及び備品 1百万円)	※ 4	固定資産除却損 93百万円 (建物 9百万円) (構築物 0百万円) (機械及び装置 42百万円) (車両運搬具 0百万円) (工具、器具及び備品 35百万円) (その他 5百万円) 固定資産売却損 0百万円 (機械及び装置 0百万円) (工具、器具及び備品 0百万円)											
※ 5	関係会社との取引高 受取配当金 315百万円 不動産賃貸料、受取利息、債務保証料等 123百万円	※ 5	関係会社との取引高 受取配当金 221百万円 不動産賃貸料、受取利息、債務保証料等 111百万円											
6	_____	※ 6	売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額 36百万円											
※ 7	減損損失 <table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="2">東京エンジニアリングセンター (東京都品川区)</td><td>建物</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>25百万円</td></tr></table> 当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。 該当資産は遊休資産であり、今後使用予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額（25百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	場所	種類	減損損失	東京エンジニアリングセンター (東京都品川区)	建物	25百万円	構築物	0百万円	合計		25百万円	7	_____
場所	種類	減損損失												
東京エンジニアリングセンター (東京都品川区)	建物	25百万円												
	構築物	0百万円												
合計		25百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	258	1,008	6	1,260
合計	258	1,008	6	1,260

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1,260	1	0	1,260
合計	1,260	1	0	1,260

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
(借主側) I. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として、工場設備（工具、器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) I. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>54</td><td>47</td><td>6</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>316</td><td>244</td><td>72</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9</td><td>6</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>380</td><td>299</td><td>81</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 378百万円 1 年超 1,989百万円 合計 2,367百万円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 84百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	54	47	6	工具、器具及び備品	316	244	72	ソフトウェア	9	6	3	合計	380	299	81	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>30</td><td>28</td><td>2</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>202</td><td>170</td><td>32</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9</td><td>8</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>243</td><td>207</td><td>36</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 320百万円 1 年超 1,663百万円 合計 1,983百万円 (注) 同左 3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 67百万円 減価償却費相当額 43百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	30	28	2	工具、器具及び備品	202	170	32	ソフトウェア	9	8	1	合計	243	207	36
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	54	47	6																																						
工具、器具及び備品	316	244	72																																						
ソフトウェア	9	6	3																																						
合計	380	299	81																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	30	28	2																																						
工具、器具及び備品	202	170	32																																						
ソフトウェア	9	8	1																																						
合計	243	207	36																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
Ⅱ. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>749百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>326百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,076百万円</td></tr> </table> (貸主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>307百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,903百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,211百万円</td></tr> </table> (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同等の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	1 年内	749百万円	1 年超	326百万円	合計	1,076百万円	1 年内	307百万円	1 年超	1,903百万円	合計	2,211百万円	Ⅱ. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>326百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>326百万円</td></tr> </table> (貸主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>278百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,623百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,902百万円</td></tr> </table> (注) 同左	1 年内	326百万円	合計	326百万円	1 年内	278百万円	1 年超	1,623百万円	合計	1,902百万円
1 年内	749百万円																						
1 年超	326百万円																						
合計	1,076百万円																						
1 年内	307百万円																						
1 年超	1,903百万円																						
合計	2,211百万円																						
1 年内	326百万円																						
合計	326百万円																						
1 年内	278百万円																						
1 年超	1,623百万円																						
合計	1,902百万円																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,661百万円、関連会社株式92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,476百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,931百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,211百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,986百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△624百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>9,362百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,653百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△819百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,507百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6,854百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,476百万円	賞与引当金	2,931百万円	減価償却費	1,211百万円	未払費用	515百万円	たな卸資産評価損	315百万円	未払事業税	238百万円	投資損失引当金	209百万円	投資有価証券評価損	172百万円	受注損失引当金	142百万円	貸倒引当金	133百万円	未払金	128百万円	製品保証引当金	126百万円	会員権評価損	117百万円	その他	266百万円	繰延税金資産小計	9,986百万円	評価性引当額	△624百万円	繰延税金資産合計	9,362百万円	固定資産圧縮積立金	△1,653百万円	その他有価証券評価差額金	△819百万円	特別償却準備金	△35百万円	繰延税金負債合計	△2,507百万円	繰延税金資産の純額	6,854百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,376百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,677百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>999百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>392百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>380百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>助成金収入</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>277百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,810百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△927百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,883百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,248百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,785百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△65百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△4,099百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,784百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,376百万円	賞与引当金	2,677百万円	減価償却費	999百万円	投資損失引当金	392百万円	未払費用	380百万円	たな卸資産評価損	289百万円	助成金収入	289百万円	投資有価証券評価損	277百万円	製品保証引当金	192百万円	貸倒引当金	175百万円	未払事業税	146百万円	受注損失引当金	119百万円	会員権評価損	118百万円	その他	375百万円	繰延税金資産小計	9,810百万円	評価性引当額	△927百万円	繰延税金資産合計	8,883百万円	その他有価証券評価差額金	△2,248百万円	固定資産圧縮積立金	△1,785百万円	特別償却準備金	△65百万円	繰延税金負債合計	△4,099百万円	繰延税金資産の純額	4,784百万円
退職給付引当金	3,476百万円																																																																																								
賞与引当金	2,931百万円																																																																																								
減価償却費	1,211百万円																																																																																								
未払費用	515百万円																																																																																								
たな卸資産評価損	315百万円																																																																																								
未払事業税	238百万円																																																																																								
投資損失引当金	209百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	172百万円																																																																																								
受注損失引当金	142百万円																																																																																								
貸倒引当金	133百万円																																																																																								
未払金	128百万円																																																																																								
製品保証引当金	126百万円																																																																																								
会員権評価損	117百万円																																																																																								
その他	266百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	9,986百万円																																																																																								
評価性引当額	△624百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	9,362百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,653百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△819百万円																																																																																								
特別償却準備金	△35百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,507百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	6,854百万円																																																																																								
退職給付引当金	3,376百万円																																																																																								
賞与引当金	2,677百万円																																																																																								
減価償却費	999百万円																																																																																								
投資損失引当金	392百万円																																																																																								
未払費用	380百万円																																																																																								
たな卸資産評価損	289百万円																																																																																								
助成金収入	289百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	277百万円																																																																																								
製品保証引当金	192百万円																																																																																								
貸倒引当金	175百万円																																																																																								
未払事業税	146百万円																																																																																								
受注損失引当金	119百万円																																																																																								
会員権評価損	118百万円																																																																																								
その他	375百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	9,810百万円																																																																																								
評価性引当額	△927百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	8,883百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,248百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,785百万円																																																																																								
特別償却準備金	△65百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	△4,099百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,784百万円																																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法の特別控除</td><td>△5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増加額	0.2%	租税特別措置法の特別控除	△5.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																								
住民税均等割	0.8%																																																																																								
評価性引当額の増加額	0.2%																																																																																								
租税特別措置法の特別控除	△5.1%																																																																																								
その他	1.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

共通支配下の取引等

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「企業結合等関係」に記載のとおりです。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,562円42銭	1株当たり純資産額	1,620円78銭
1株当たり当期純利益金額	132円80銭	1株当たり当期純利益金額	91円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,892	6,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,892	6,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,486	73,855

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸(株)	2, 912, 290	2, 661
		芙蓉総合リース(株)	1, 000, 000	2, 645
		テルモ(株)	300, 000	1, 494
		日本精工(株)	1, 043, 000	769
		(株)みずほフィナンシャルグループ （第三者割当優先株式）	1, 000, 000	607
		(株)横浜銀行	764, 428	350
		(株)ニコン	129, 000	263
		(株)損害保険ジャパン	339, 000	222
		東京建物(株)	618, 200	207
		日本電技(株)	328, 000	196
		(株)大気社	127, 000	191
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1, 017, 000	188
		みずほ信託銀行(株)	1, 983, 000	186
		住友不動産(株)	100, 000	177
		新日本石油(株)	341, 341	160
		三菱地所(株)	100, 000	153
		その他（60銘柄）	3, 691, 305	1, 426
		小計		15, 793, 564
計			15, 793, 564	11, 901

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株)譲渡性預金	—	2,000
		みずほ信託銀行(株)譲渡性預金	—	2,000
		三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	—	2,000
		(株)三井住友銀行譲渡性預金	—	2,000
		(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	—	2,000
		住友金属工業(株)売掛債権信託受益権	—	1,895
		小計	—	11,895
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) その他（2銘柄）	2	38
		小計	2	38
計			—	11,933

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,619	665	186	22,099	11,912	1,060	10,186
構築物	575	26	5	596	408	26	188
機械及び装置	9,136	1,188	782	9,542	7,611	949	1,930
車両運搬具	43	1	1	44	40	2	3
工具、器具及び備品	14,642	788	846	14,584	12,863	1,026	1,720
土地	2,890	—	—	2,890	—	—	2,890
リース資産	95	16	2	108	33	21	75
建設仮勘定	1,399	722	2,033	88	—	—	88
有形固定資産計	50,404	3,409	3,859	49,954	32,870	3,086	17,083
無形固定資産							
施設利用権	210	—	—	210	63	1	146
ソフトウェア	3,029	287	49	3,266	2,548	365	717
リース資産	—	9	—	9	2	2	6
その他	462	225	303	384	3	1	381
無形固定資産計	3,701	521	352	3,871	2,619	371	1,251
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	341	154	44	—	451
投資損失引当金	517	454	—	—	971
賞与引当金	7,257	6,627	7,257	—	6,627
役員賞与引当金	52	46	52	—	46
製品保証引当金	313	445	282	—	475
受注損失引当金	353	92	150	—	296

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	19
預金	
当座預金	33,351
普通預金	937
別段預金	10
小計	34,300
合計	34,319

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
ロイヤルコントロールズ(株)	626
東テク(株)	585
(株)オーテック	541
日新明弘テック(株)	427
裕幸計装(株)	272
その他	5,784
合計	8,237

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	2,390
5月	2,214
6月	2,385
7月	691
8月	504
9月	51
合計	8,237

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)山武商会	1,829
日本電技(株)	1,198
新日本製鐵(株)	612
東ソー(株)	557
ロイヤルコントロールズ(株)	433
その他	24,951
合計	29,583

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
30,494	109,599	110,510	29,583	78.88%	100

（注）「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

相手先	金額（百万円）
高砂熱学工業(株)	2,212
新菱冷熱工業(株)	1,898
(株)大気社	1,423
愛知県企業庁	1,373
ダイダン(株)	725
その他	16,363
合計	23,996

完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額（百万円）
平成22年3月期計上額	23,982
平成21年3月期以前計上額	14
合計	23,996

⑤ たな卸資産
商品及び製品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	356
アドバンスオートメーション事業	1,050
ライフオートメーション事業	42
合計	1,449

仕掛品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	512
アドバンスオートメーション事業	1,760
ライフオートメーション事業	40
合計	2,312

未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出高（百万円）	完成工事原価へ振替高（百万円）	期末残高（百万円）
5,893	33,143	34,534	4,502

（注）期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	654 百万円
労務費	100
外注費	1,570
経費	1,039
工事用部材費	1,137
計	4,502

原材料

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	204
アドバンスオートメーション事業	1,405
ライフオートメーション事業	—
合計	1,609

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)金門製作所	10,939
バイオビジラントシステムズ(株)	706
(株)山武商会	573
アズビルノースアメリカ(株)	551
安全センター(株)	316
その他	1,667
合計	14,754

⑦ 支払手形

相手先	金額（百万円）
(株)ケイ・システム	145
藤正電機(株)	82
三菱重工エンジンシステム(株)	65
三菱重工冷熱システム	53
(株)清水合金製作所	49
その他	1,702
合計	2,099

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	449
5月	511
6月	390
7月	748
合計	2,099

⑧ 支払信託

相手先	金額（百万円）
日立電線商事(株)	311
(株)太信	238
(株)サンエツ	236
(株)キクチ	215
中央計装(株)	181
その他	8,719
合計	9,903

（注）相手先別内訳の金額には、相手先が信託銀行に信託譲渡している金額が含まれております。

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 4 月	2,506
5 月	2,470
6 月	2,356
7 月	2,570
合計	9,903

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
山武コントロールプロダクト(株)	5,613
(株)山武商会	297
(株)キクチ	179
PHOENIX CONTROLS	82
日立電線商事(株)	79
その他	6,146
合計	12,399

⑩ 工事未払金

相手先	金額（百万円）
野里電気工業(株)	197
(株)新菱電機	124
(株)サンエツ	120
(株)東芝	116
(株)日立製作所	92
その他	2,664
合計	3,315

⑪ 未成工事受入金

期首残高（百万円）	当期受入高（百万円）	完成工事高へ振替高 （百万円）	期末残高（百万円）
2,228	8,368	8,442	2,155

⑫ 設備関係支払手形

相手先	金額（百万円）
曙建設(株)	16
大成建設(株)	15
G E センシング・ジャパン(株)	6
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	5
コール(株)	5
その他	19
合計	69

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 4 月	7
5 月	14
6 月	2
7 月	44
合計	69

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://jp.yamatake.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成21年4月17日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第87期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第88期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年8月7日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第88期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年11月9日関東財務局長に提出。
- (9) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第88期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書（普通社債）
平成22年2月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木 良夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	滝沢 勝己 印
----------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山武の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山武が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月17日

株式会社 山武

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山武の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山武が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月18日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 青木 良夫 印
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 滝沢 勝己 印
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月17日

株式会社 山武

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小野木聖二は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社12社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い2事業拠点を合算し、連結売上高の概ね2／3に達している当該事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

